木を植えています
私たちはイオンです

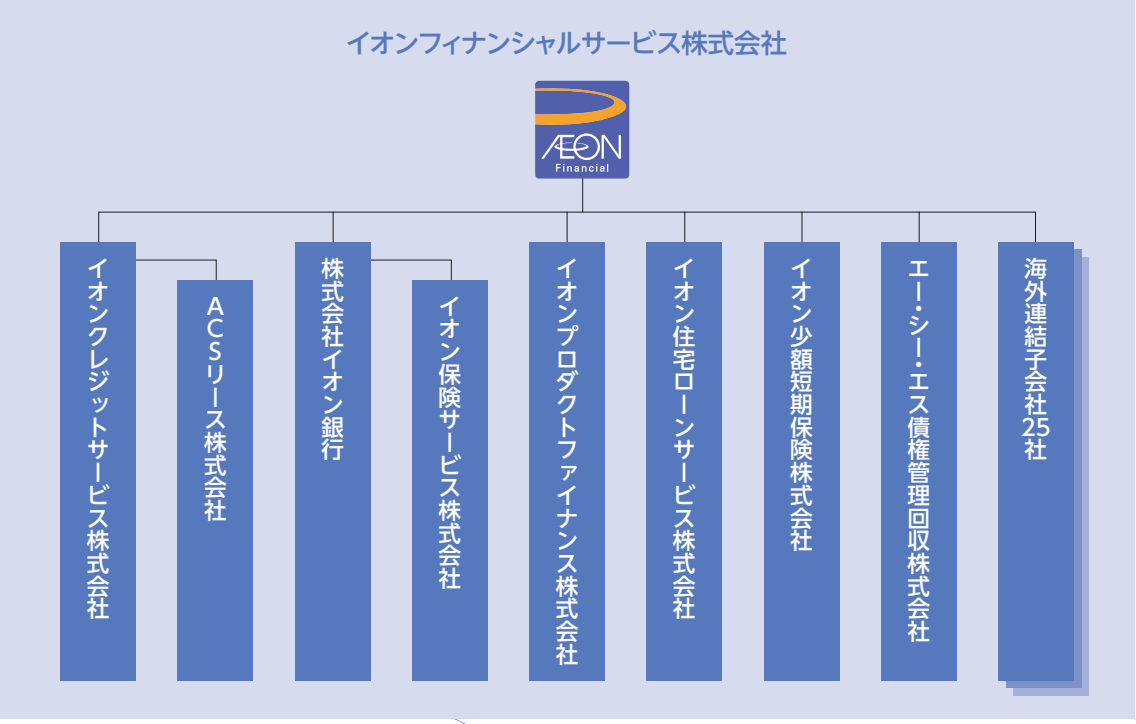
AEON Financial Service
中間期 ディスクロージャー誌

2017

イオンフィナンシャルサービス

金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。



CONTENTS

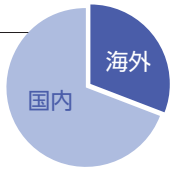
経営理念・基本方針	1
事業展開国・地域	2
ネットワーク	3
ATM	6
財務ハイライト	7
資料編	8

日本およびアジア11カ国で展開する小売業発の総合金融グループ

イオンフィナンシャルサービスはお客さまにとって最も身近な「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」を目指します。

連結有効会員数

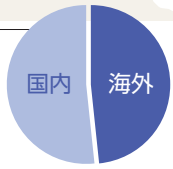
3,984万人



（内国内2,739万人）

拠点数

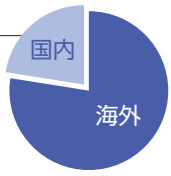
685拠点



（内国内366拠点）

従業員数

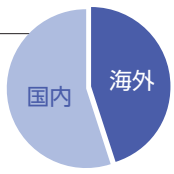
17,340人



（内国内3,893人）

海外の経常利益構成比

45%



※従業員数は2017年3月末時点
その他数値は2017年9月末時点

お客さまの「日々の暮らし」に役立つ商品・サービスを提供するため、全国に営業拠点を設置しております。

イオン銀行

土日・祝日、GWやお正月も365日営業！

毎日原則あさ9時からよる9時まで営業しております。ライフスタイルに合わせて、曜日や時間を気にせずお立ち寄りいただけます。
預金・住宅ローン・投資信託・保険等お気軽にご相談ください。

139店舗 (2017年12月末時点)

イオン銀行ATMは24時間365日、手数料無料！

イオン・ミニストップ等、イオングループ各店ほか、駅や空港でも土日・夜間も手数料を気にせずご利用いただけます。
防犯カメラや各種センサーで24時間監視を行い、万全のセキュリティを配備しております。

6,092台 (2017年12月末時点)

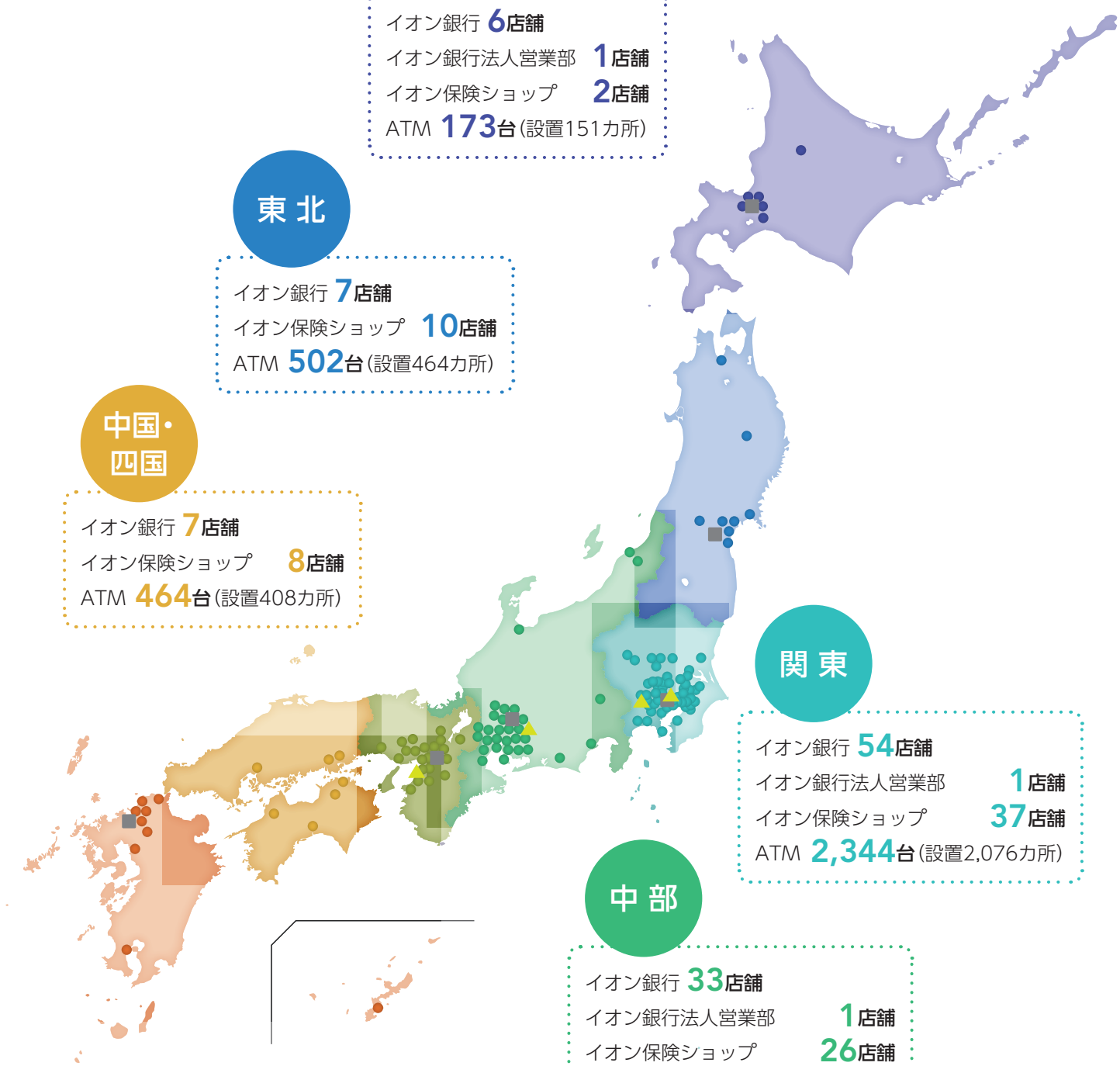
法人拠点　全国の主要都市に位置する法人営業部にて、事業者さまの資金ニーズをはじめとするご相談に対応いたします。

イオン保険ショップ

豊富な保険商品の中からお客さま一人ひとりに合った商品をご提案

万一のときに備えた一生涯保障の終身保険や、セカンドライフのための個人年金保険等、21社94商品※の商品ラインナップの中からお客さまのニーズに合った商品をご提案いたします。　※2018年1月時点

120店舗 (2017年12月末時点)



北海道

イオン銀行 **6店舗**
イオン銀行法人営業部 **1店舗**
イオン保険ショップ **2店舗**
ATM **173台**（設置151カ所）

東北

イオン銀行 **7店舗**
イオン保険ショップ **10店舗**
ATM **502台**（設置464カ所）

中国・四国

イオン銀行 **7店舗**
イオン保険ショップ **8店舗**
ATM **464台**（設置408カ所）

関東

イオン銀行 **54店舗**
イオン銀行法人営業部 **1店舗**
イオン保険ショップ **37店舗**
ATM **2,344台**（設置2,076カ所）

中部

イオン銀行 **33店舗**
イオン銀行法人営業部 **1店舗**
イオン保険ショップ **26店舗**
ATM **1,255台**（設置1,039カ所）

九州・沖縄

イオン銀行 **10店舗**
イオン銀行法人営業部 **1店舗**
イオン保険ショップ **14店舗**
ATM **514台**（設置457カ所）

関西

イオン銀行 **22店舗**
イオン銀行法人営業部 **1店舗**
イオン保険ショップ **23店舗**
ATM **840台**（設置671カ所）

● 店舗
▲ 提携住宅ローン営業拠点
■ 法人営業拠点

※数値は2017年12月末時点

いつでもお手軽、便利に！
快適なサービスをお客さまへ提供いたします。

イオン銀行指認証システム

国内銀行初! キャッシュカードも暗証番号も不要!
「指紋+静脈」の2要素生体認証による銀行取引の開始!

2017年11月より、「指紋+静脈」の2要素生体認証による新たな本人確認システムを導入いたしました。(※)
これにより、キャッシュカードや暗証番号の入力が不要、「手ぶら」でイオン銀行ATMを利用することができるようになりました。

また、店頭においても住所変更やカード再発行等各種手続きを、キャッシュカード・印鑑・本人確認書類を持参することなく「手ぶら」でご利用いただけます。

※イオン銀行神田店、イオンモール津田沼店、イオンスタイル豊田店、イオンモールナゴヤドーム前店、イオンモール大高店、イオンモール各務原店にて先行導入し、順次拡大を予定しております。

イオン銀行通帳アプリ

お使いのスマートフォンがすぐに“通帳”になります。
かんたんな設定で、すぐに「預金残高」と「入出金明細」がご確認いただけるため、便利にご利用いただけます。

App Store からダウンロード　ANDROID アプリ Google Play

推奨環境:iOS9以上/
Android5.0以上推奨
※「通帳アプリ」をご利用いただくには、インターネットバンキングの初回ログインが必要です。

イオン銀行ATM・店舗検索アプリ

現在地からお近くのイオン銀行ATM、または店舗をご案内致します。
ルート案内がついているため、迷うことなくお越しいただけます。

App Store からダウンロード　Google Play で手に入れよう

推奨環境:iOS9以上/
Android4.4以上推奨
※推奨環境でない端末でご使用の場合は、正常に表示されないことがございます。
※タブレット端末で本アプリをご使用の場合は、正常に動作しないことがございます。

海外からのお客さまのために

海外発行カードでの日本円のお引出し、残高照会等各種サービスをご利用いただけます。
また、画面表示は8カ国語に対応しており、ATMおよび外貨両替機のインターフォンからのお問合せについても5カ国語にて応対いたしております。

■EMVによる高いセキュリティ

当行ATMは、ICカード取引の国際標準規格に準拠した取引システムを国内で初めて導入いたしました。これにより、ICチップを用いた高いセキュリティにてお取り引きいただけます。

提携金融機関 (2017年12月31日現在)

地方銀行

北海道
北海道銀行
北洋銀行

東北
青森銀行
みちのく銀行
岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
七十七銀行
仙台銀行
秋田銀行
北都銀行
荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
東邦銀行
福島銀行
大東銀行

関東
常陽銀行
筑波銀行
足利銀行
栃木銀行
東和銀行
埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
千葉銀行
ちば興銀
京葉銀行
東京都民銀行
東日本銀行
八千代銀行
横浜銀行
神奈川銀行

東海・北陸・甲信越
OKB大垣共立銀行
十六銀行
静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
三重銀行
百五銀行
第三銀行
北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
北國銀行
福井銀行
福邦銀行
第四銀行
ホクギン
大光銀行
山梨中央銀行
八十二銀行

関西
滋賀銀行
京都銀行
近畿大阪銀行
池田泉州銀行
関西アーバン銀行
但馬銀行
みなと銀行
南都銀行
紀陽銀行

中国・四国
鳥取銀行
山陰合同銀行
島根銀行
中国銀行
トマト銀行
広島銀行
もみじ銀行
山口銀行
西京銀行
阿波銀行
徳島銀行
百十四銀行
香川銀行
伊予銀行
愛媛銀行
高知銀行

九州・沖縄
福岡銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
親和銀行
熊本銀行
大分銀行
宮崎銀行
琉球銀行
海邦銀行

全国銀行

みずほ銀行
MUFG 三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
りそな銀行
ゆうちょ銀行
ソニー銀行
楽天銀行
住信SBIネット銀行
信用金庫
信用組合
ろうきん
三菱UFJ信託銀行
みずほ信託銀行
三井住友信託銀行
SMBC信託銀行
オリックス銀行
新生銀行
SBJ銀行
野村證券
みずほ証券
東海東京証券

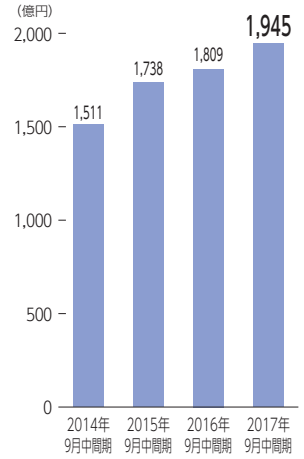
外国銀行

KEBハナ銀行
WOORI BANK
BANCO DO BRASIL ブラジル銀行

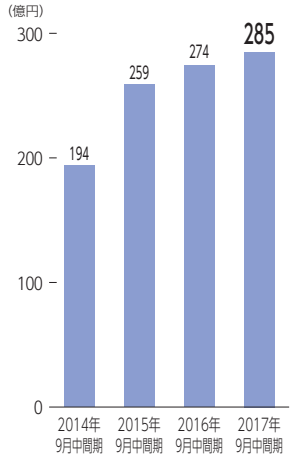
クレジットカード会社等

主要財務データ

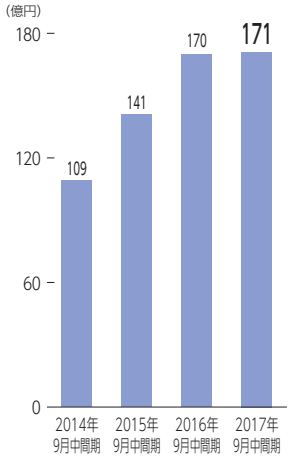
連結経常収益



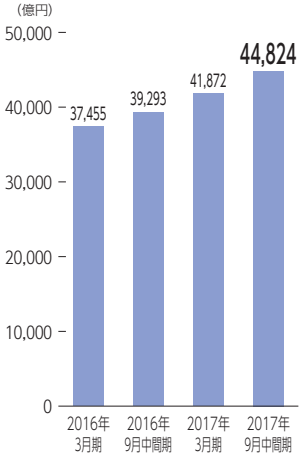
連結経常利益



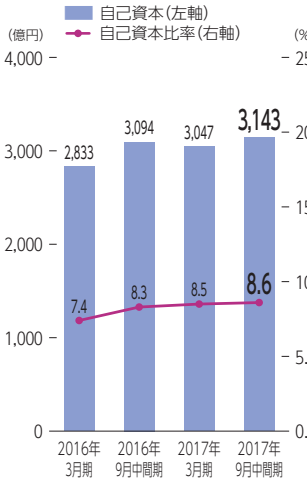
親会社株主に帰属する中間純利益



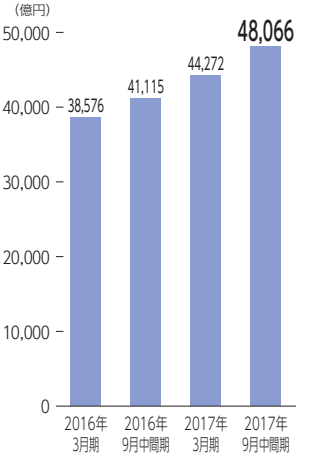
連結総資産



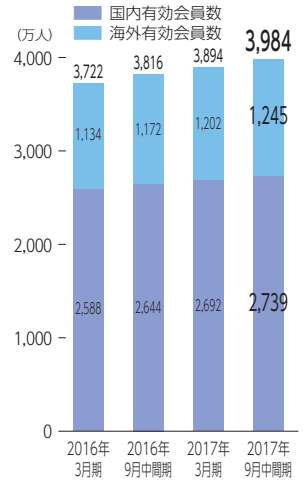
連結自己資本・自己資本比率(国内基準)



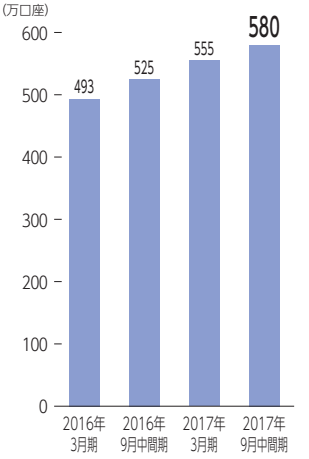
連結営業債権残高(債権流動化前)



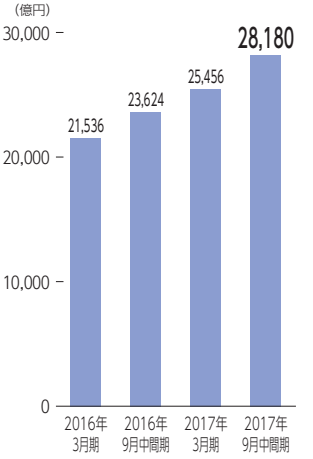
連結有効会員数



イオン銀行口座数



イオン銀行預金残高



資料編

■イオンフィナンシャルサービス

事業の概況（連結）…… 9
主要経営指標（連結）…… 11
中間連結財務諸表 …… 15
注記事項 …… 19
自己資本の充実の状況等について
連結（自己資本の構成に関する開示項目）…… 25
連結（定量的な開示項目）…… 26
資本金及び発行済株式の総数 …… 32
主要株主 …… 32
役員の状況 …… 33

■イオン銀行

事業の概況（連結）…… 34
主要経営指標（連結）…… 35
中間連結財務諸表 …… 36
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 … 40
連結注記表 …… 40
事業の概況（単体）…… 43
主要経営指標（単体）…… 43
中間財務諸表 …… 44
個別注記表 …… 47
その他の財務情報 …… 49
自己資本の充実の状況等について
連結（自己資本の構成に関する開示項目）…… 55
連結（定量的な開示項目）…… 56
自己資本の充実の状況等について
単体（自己資本の構成に関する開示項目）…… 63
単体（定量的な開示項目）…… 64
資本金及び主要株主 …… 71
役員の状況 …… 71
営業店の名称及び所在地 …… 72
銀行代理業者一覧 …… 74
主要な事業の内容及び組織の構成 …… 74
子会社等に関する事項 …… 74
グループ取引に関する事項 …… 74
財務諸表に係る確認書謄本 …… 75
業務の適正を確保する体制 …… 75
イオン銀行の倫理・行動規範 …… 77
金融円滑化方針 …… 78

開示項目一覧 …… 79

事業の概況（連結）

【経営環境】

当中間連結会計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し、消費者物価は横這いで推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより、長期国債利回りは低位で安定的に推移、株価は国内外の景気回復期待から上昇基調が続き、日経平均株価はおよそ１年半ぶりに２万円を超えました。アジア圏においては旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当社はアジアを中心とした金融プラットフォームの構築により、アジア地域にてシームレスな決済、金融商品・サービスの提供の実現、また、データの利活用による営業・マーケティング機能を強化し、お客さまのニーズに沿った適切な金融商品・サービスを提供する等、お客さまの日々の生活を豊かにするサポートの実現を中長期的な経営戦略としております。

当中間連結会計期間においては、国内外各社において、システム（IT）／デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことによる「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常収益は1,945億33百万円（前年同期比107.5％）、経常利益は285億53百万円（同104.1％）、親会社株主に帰属する中間純利益は171億78百万円（同101.0％）となり、中間連結会計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

［セグメントの状況］

＜国内・リテール＞

イオンカードについて、イオングループ内及び外部加盟店での利用拡大や若年層の開拓を目的に、外部企業やキャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始、協業先と連携した商品開発やプロモーション活動を実施いたしました。

イオン銀行では長野県初となるイオンモール松本への出店や、省スタッフ・省スペースで運営する新たなコンセプト店舗をイオンタウン吉川美南へ出店する等、国内営業基盤の強化を進め、銀行店舗数は138店舗（期首比３店舗増）となりました。イオン銀行口座及び預金は普通預金金利の特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集の推進や、本年10月のイオン銀行開業10周年に向けた各種キャンペーンを実施した結果、口座数は580万口座（期首比25万口座増）、預金残高合計は２兆8,180億22百万円（期首比2,724億３百万円増）となりました。また、新たにイオン銀行ｉＤｅＣｏの受付を開始、資産形成サービスの拡充に努めました。貸出金は、住宅ローンについて競争力のある特別金利プランのご提供や住宅ローンご契約者さまの特典として、イオングループでのお買い物が毎日５％割引となる「イオンセレクトクラブ」のプロモーションを引き続き推進いたしました。カードキャッシングについては、お客さまのさまざまな金融商品・サービスのご利用状況の分析を通じた効果的な販売促進活動に取り組みました。この結果、イオン銀行単体の貸出金残高は１兆8,233億33百万円（期首比1,932億87百万円増）となりました。

これらの結果、国内リテール事業の経常収益は852億59百万円（前年同期比104.4％）、経常利益は新規出店や全店直営店化に向けた先行投資等により29億67百万円（同52.5％）となりました。

＜国内・ソリューション＞

ソリューション事業は、商品・サービスの利便性の向上の一環として、クレジット事業において、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ご利用金額に応じて付与する「ときめきポイント」を２倍付与する取り組みを継続的に実施いたしました。

また、イオンカードの新規ご入会や利用促進を目的としたキャンペーンを実施いたしました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,739万人（期首比47万人増）、カードショッピング取扱高は２兆3,905億93百万円（前年同期比110.6％増）となりました。個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を実施いたしました。この結果、国内の個品割賦取扱高は1,221億15百万円（同109.2％）と拡大いたしました。

これらの結果、国内ソリューション事業の経常収益は834億93百万円（前年同期比106.0％）、経常利益は141億24百万円（同114.5％）となりました。

＜国際・中華圏＞

中華圏においては、香港でゴールド会員向けにイオン店舗でのお買物について常時ポイント２倍とする販売促進施策や、テーマパークへのイベント招待企画を実施する等、イオンカード会員の拡大並びに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、オンラインで安心してカードがご利用できるよう３Ｄセキュアに対応する

など、引き続きデジタル化による利便性向上を図りました。
　これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益は94億91百万円（前年同期比100.2%）、経常利益は29億21百万円（同124.2%）となりました。

＜国際・メコン圏＞
　メコン圏においては、タイの小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードを発行する等、イオンカード会員の拡大並びに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めるとともに、審査の厳格化などによる貸倒コストの抑制に努めました。また、人員の再配置などによる業務効率化により人件費等のコストを削減いたしました。
　これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益は299億65百万円（前年同期比107.1%）、経常利益は53億59百万円（同123.6%）となりました。

＜国際・マレー圏＞
　マレーシアにおいては、支店でのタブレット端末受付、加盟店でのウェブサイト受付によるペーパーレス化を推進する等、引き続きお客さまのサービス向上及びローコストオペレーションによる生産性の向上に取り組みました。フィリピンにおいては、ＩｏＴデバイスを活用した三輪タクシー向けオートローン事業を開始する等、新技術を活用したお客さまへのサービス向上に取り組みました。
　これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益は193億98百万円（前年同期比112.8%）、経常利益は46億86百万円（同120.2%）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	173,830	180,991	194,533	359,651	375,166
連結経常利益	25,913	27,426	28,553	59,380	61,606
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	14,109	17,005	17,178	35,785	39,454
連結中間包括利益又は連結包括利益	13,962	11,592	22,099	33,412	47,009
連結純資産額	329,196	373,375	413,115	340,886	401,170
連結総資産額	3,537,584	3,929,320	4,482,403	3,745,546	4,187,263
連結自己資本比率(国内基準)	7.84%	8.35%	8.60%	7.42%	8.59%

（注）当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■事業の種類別セグメント情報

1. 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は３つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」（香港等）、「メコン圏」（タイ等）、「マレー圏」（マレーシア等）に分けております。
したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の５つを報告セグメントとしております。
「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。
「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。
「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。
なお、当中間連結会計期間より、平成29年４月１日の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の４区分から上記のセグメント区分に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への経常収益	80,306	44,807	9,468	27,965	17,195	179,742	1,248	180,991
セグメント間の内部経常収益又は振替高	1,381	33,954	0	18	–	35,354	△35,354	–
計	81,687	78,761	9,468	27,983	17,195	215,097	△34,106	180,991
セグメント利益	5,649	12,333	2,352	4,335	3,897	28,567	△1,141	27,426
セグメント資産	2,946,762	1,893,931	85,873	222,242	173,420	5,322,230	△1,392,910	3,929,320
その他の項目								
減価償却費	2,263	3,764	389	911	386	7,714	778	8,493
のれん償却額	704	214	14	–	–	932	–	932
資金運用収益	39,780	802	5,251	20,470	3,032	69,336	△101	69,234
資金調達費用	2,101	525	655	3,274	2,797	9,353	355	9,708
貸倒引当金繰入額又は貸倒引当金戻入額（△）	△63	8,835	926	8,112	4,457	22,267	△61	22,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,837	11,357	273	616	502	16,587	944	17,532

（注）1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．調整額は次のとおりであります。
(1) 外部顧客への経常収益の調整額1,248百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
(2) セグメント利益の調整額△1,141百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△1,392,910百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への経常収益	84,234	50,760	9,490	29,945	19,398	193,828	704	194,533
セグメント間の内部経常収益又は振替高	1,025	32,733	0	20	–	33,779	△33,779	–
計	85,259	83,493	9,491	29,965	19,398	227,608	△33,074	194,533
セグメント利益	2,967	14,124	2,921	5,359	4,686	30,059	△1,505	28,553
セグメント資産	3,388,974	2,054,009	91,683	260,327	206,277	6,001,273	△1,518,869	4,482,403
その他の項目								
減価償却費	2,761	4,592	328	960	406	9,050	407	9,458
のれん償却額	704	214	–	–	–	918	–	918
資金運用収益	43,814	651	5,361	22,024	4,054	75,905	△144	75,760
資金調達費用	1,715	521	629	3,355	3,134	9,356	217	9,574
貸倒引当金繰入額	233	9,186	777	7,581	5,141	22,921	54	22,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,323	6,953	165	345	453	11,241	464	11,706

（注）1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．調整額は次のとおりであります。
(1) 外部顧客への経常収益の調整額704百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
(2) セグメント利益の調整額△1,505百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△1,518,869百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

1. サービスごとの情報
金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
125,219	27,475	28,296	180,991

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
28,364	6,486	1,529	36,380

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

1. サービスごとの情報
金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
135,079	28,832	30,621	194,533

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
29,293	2,759	1,557	33,611

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内		国際			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
当中間期末残高	21,396	3,254	14	－	－	24,664

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内		国際			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	
当中間期末残高	19,987	2,826	－	－	－	22,814

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
破綻先債権	1,309	1,253
延滞債権	28,320	32,198
３ヵ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	19,893	20,874
合計	49,523	54,326

中間連結財務諸表

●当社の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成28年9月中間期 平成28年9月30日	平成29年9月中間期 平成29年9月30日
（資産の部）		
現金預け金	543,071	487,238
買入金銭債権	4,444	5,609
有価証券	157,668	212,024
貸出金	1,736,980	2,094,922
割賦売掛金	1,104,564	1,285,848
リース債権及びリース投資資産	6,399	7,780
その他資産	127,847	169,957
有形固定資産	36,380	33,611
無形固定資産	83,060	88,001
のれん	24,664	22,814
その他の無形固定資産	58,395	65,187
繰延税金資産	21,428	24,986
支払承諾見返	157,627	124,947
貸倒引当金	△50,153	△52,525
資産の部合計	3,929,320	4,482,403

（単位：百万円）

科　目	平成28年9月中間期 平成28年9月30日	平成29年9月中間期 平成29年9月30日
（負債の部）		
預金	2,360,224	2,814,269
買掛金	153,523	207,443
コマーシャル・ペーパー	37,543	47,000
借用金	501,540	530,185
社債	129,623	128,258
転換社債型新株予約権付社債	30,050	30,000
その他負債	160,386	160,119
賞与引当金	2,844	3,112
退職給付に係る負債	3,437	3,449
ポイント引当金	14,315	15,183
利息返還損失引当金	2,189	2,356
その他の引当金	250	215
繰延税金負債	2,386	2,746
支払承諾	157,627	124,947
負債の部合計	3,555,945	4,069,288
（純資産の部）		
資本金	45,673	45,698
資本剰余金	121,461	121,149
利益剰余金	187,207	212,165
自己株式	△25,121	△25,097
株主資本合計	329,221	353,915
その他有価証券評価差額金	5,292	4,895
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,635
為替換算調整勘定	△5,435	△671
退職給付に係る調整累計額	△552	△389
その他の包括利益累計額合計	△3,909	1,198
新株予約権	131	143
非支配株主持分	47,930	57,857
純資産の部合計	373,375	413,115
負債及び純資産の部合計	3,929,320	4,482,403

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年 4 月 1 日から 平成28年 9 月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年 4 月 1 日から 平成29年 9 月30日まで
経常収益	180,991	194,533
資金運用収益	69,234	75,760
（うち貸出金利息）	68,112	74,547
（うち有価証券利息配当金）	846	942
役務取引等収益	94,394	103,394
その他業務収益	12,094	9,999
その他経常収益	5,267	5,378
経常費用	153,565	165,979
資金調達費用	9,708	9,574
（うち預金利息）	1,758	1,527
役務取引等費用	12,358	16,137
その他業務費用	1,714	1,870
営業経費	106,334	113,923
その他経常費用	23,449	24,473
経常利益	27,426	28,553
特別利益	1	1,427
固定資産処分益	1	2
事業分離における移転利益	–	1,425
特別損失	146	426
固定資産処分損	117	139
事業構造改革費用	–	217
その他の特別損失	28	69
税金等調整前中間純利益	27,280	29,554
法人税、住民税及び事業税	7,470	7,911
法人税等調整額	△959	△210
法人税等合計	6,510	7,700
中間純利益	20,769	21,853
非支配株主に帰属する中間純利益	3,764	4,675
親会社株主に帰属する中間純利益	17,005	17,178

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年 4 月 1 日から 平成28年 9 月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年 4 月 1 日から 平成29年 9 月30日まで
中間純利益	20,769	21,853
その他の包括利益	△9,177	245
その他有価証券評価差額金	△598	△9
繰延ヘッジ損益	538	△730
為替換算調整勘定	△9,171	934
退職給付に係る調整額	54	51
中間包括利益	11,592	22,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,205	17,404
非支配株主に係る中間包括利益	386	4,695

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当中間期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
剰余金の配当			△7,551		△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益			17,005		17,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0	△12	20	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	15,231	15,231	9,441	20	39,925
当中間期末残高	45,673	121,461	187,207	△25,121	329,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当中間期変動額								
新株の発行								30,463
剰余金の配当								△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益								17,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	△7,436
当中間期変動額合計	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	32,489
当中間期末残高	5,292	△3,213	△5,435	△552	△3,909	131	47,930	373,375

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当中間期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△8,413		△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	–	△61	8,764	3	8,705
当中間期末残高	45,698	121,149	212,165	△25,097	353,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益								17,178
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61	–
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	△391	563	51	225	31	2,921	3,178
当中間期変動額合計	2	△391	563	51	225	31	2,982	11,945
当中間期末残高	4,895	△2,635	△671	△389	1,198	143	57,857	413,115

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成28年9月中間期 平成28年４月１日から 平成28年９月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年４月１日から 平成29年９月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,280	29,554
減価償却費	8,493	9,458
のれん償却額	932	918
持分法による投資損益（△は益）	△26	△17
貸倒引当金の増減（△）	1,842	1,957
賞与引当金の増減額（△は減少）	50	△149
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15	99
ポイント引当金の増減額（△）	1,859	664
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△2,016	△1,450
その他の引当金の増減額（△）	△126	△145
資金運用収益	△69,234	△75,760
資金調達費用	9,708	9,574
事業分離における移転利益	－	△1,425
貸出金の純増（△）減	△79,612	△225,099
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△97,432	△101,180
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△994	△676
預金の純増減（△）	207,296	272,178
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,750	18,093
借用金の純増減（△）	△9,194	18,903
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△17,748	4,062
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	209	△529
コールローン等の純増（△）減	607	28,335
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△30,319	9,000
普通社債発行及び償還による増減（△）	10,384	△11,477
セール・アンド・リースバックによる収入	2,611	360
資金運用による収入	69,033	75,554
資金調達による支出	△9,075	△9,401
その他	△3,491	△28,658
小計	1,300	22,743
法人税等の支払額	△7,455	△8,326
法人税等の還付額	1,873	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,447	△191,738
有価証券の売却による収入	6,846	56,902
有価証券の償還による収入	136,792	92,043
有形固定資産の取得による支出	△4,131	△2,777
有形固定資産の売却による収入	413	16
無形固定資産の取得による支出	△13,141	△7,351
事業分離による収入	－	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,331	△49,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	29,968	－
株式の発行による収入	30,327	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△7,551	△8,413
非支配株主への配当金の支払額	△1,610	△1,786
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,134	△10,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,373	340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80,812	△43,889
現金及び現金同等物の期首残高	421,975	506,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	502,787	462,312

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　33社
   主要な連結子会社の名称
   イオンクレジットサービス株式会社
   株式会社イオン銀行
   AEON CREDIT SERVICE（ASIA）CO.,LTD.
   AEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC.
   AEON CREDIT SERVICE（M）BERHAD
   (連結の範囲の変更)
   清算結了による連結範囲からの除外
   Eternal 6 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.
   (2) 非連結子会社
   該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当事項はありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　1社
   FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS（TIANJIN）CO.,LTD.
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当事項はありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
   連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。
   AEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC. 他27社
   （注）上記に記載した会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、中間連結決算日から３ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項
   該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項
   (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
   (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
   (3) 固定資産の減価償却の方法
   ① 有形固定資産（リース資産を除く）
   経済的耐用年数に基づく定額法によっております。
   主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	２年～18年
工具、器具及び備品	２年～15年
その他	２年～20年

   ② 無形固定資産（リース資産を除く）
   自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。
   ③ リース資産
   所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
   (4) 繰延資産の処理方法
   ① 株式交付費
   株式交付費は３年間で定額法により償却しております。
   ② 社債発行費
   社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
   (5) 貸倒引当金の計上基準
   予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。
   なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
   (6) 賞与引当金の計上基準
   従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。
   (7) ポイント引当金の計上基準
   一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
   (8) 利息返還損失引当金の計上基準
   一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
   (9) 偶発損失引当金の計上基準
   将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(11) 収益の計上基準
① 包括信用購入あっせん
（イ）加盟店手数料
一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。
（ロ）顧客手数料
一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
② 貸出金利息
（イ）銀行事業における貸出金利息
発生主義に基づき計上しております。
（ロ）クレジット事業における貸出金利息
一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(13) リース取引の処理方法
一部の国内連結子会社は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。
③ ヘッジ方針
各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。
④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(表示方法の変更)
(中間連結損益計算書関係)
当社は、平成29年４月１日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム（IT）／デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、当中間連結会計期間より「役務取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。
その結果、前中間連結会計期間において、「その他経常収益」に表示しておりました3,485百万円は「役務取引等収益」に3,262百万円、「その他業務収益」に222百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました129百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)
1. 関連会社の株式又は出資金の総額
株式　207百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,253百万円、及び延滞債権額は32,198百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額はありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は20,874百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,326百万円であります。
なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は260百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は7,015百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

現金預け金	536百万円
有価証券	27,681百万円
貸出金	15,792百万円
割賦売掛金	11,695百万円
計	55,705百万円

担保資産に対応する債務

借用金	45,584百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,123百万円及びその他資産25,666百万円を差し入れております。
また、その他資産には保証金31,404百万円が含まれております。
9. 貸出コミットメント契約
① 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,588,367百万円
貸出実行額	559,478百万円
差引：貸出未実行残高	8,028,889百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
② 当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は28,979百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のものが12,798百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　42,833百万円
11. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）
1. 役務取引等収益には、包括信用購入あっせん収益55,964百万円を含んでおります。
2. その他経常収益には、償却債権取立益2,862百万円及び団体生命保険配当金1,054百万円を含んでおります。
3. 営業経費には、給料・手当32,322百万円及び広告宣伝費24,778百万円を含んでおります。
4. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額22,976百万円及び貸出金償却1,034百万円を含んでおります。
5. 事業構造改革費用は、連結子会社間における平成29年10月１日を効力発生日とする吸収分割にかかる費用であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

		当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式						
	普通株式	225,510,128	－	－	225,510,128	
	合計	225,510,128	－	－	225,510,128	
自己株式						
	普通株式	9,791,194	136	1,300	9,790,030	（注）1.2
	合計	9,791,194	136	1,300	9,790,030	

（注）1．普通株式の自己株式の増加136株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2．普通株式の自己株式の減少1,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	－					143	
合計		－					143	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)
平成29年5月25日取締役会	普通株式	8,413

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
39.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(注) 平成29年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)
平成29年11月13日取締役会	普通株式	6,255

配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	487,238百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預け金	△3,113百万円
銀行事業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金	△21,812百万円
現金及び現金同等物	462,312百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

サーバー等の備品であります。

・無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

ATM等の備品であります。

・無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
リース料債権部分	8,726
見積残存価額部分	−
受取利息相当額	△946
リース債権及びリース投資資産	7,780

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,770	1,397	1,722	781	529	2,524

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
1年内	3,756
1年超	4,511
合計	8,267

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注) 2. を参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	487,238	487,238	−
(2) コールローン	−	−	−
(3) 買入金銭債権	5,609	5,609	−
(4) 有価証券	203,006	203,006	−
その他有価証券	203,006	203,006	−
(5) 貸出金	2,094,922		
貸倒引当金(※1)	△29,301		
	2,065,621	2,148,043	82,422
(6) 割賦売掛金	1,285,848		
貸倒引当金(※1)	△23,168		
	1,262,680	1,277,671	14,991
資産計	4,024,157	4,121,570	97,413
(7) 預金	2,814,269	2,821,441	7,172
(8) 買掛金	207,443	207,443	−
(9) コマーシャル・ペーパー	47,000	47,000	−
(10) 借用金	530,185	531,044	858
(11) 社債	128,258	128,695	437
(12) 転換社債型新株予約権付社債	30,000	32,100	2,100
負債計	3,757,156	3,767,724	10,567
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	−	−	−
ヘッジ会計が適用されているもの	1,762	1,762	−
デリバティブ取引計	1,762	1,762	−

(※1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金
① 銀行事業に係る貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
② クレジット事業に係る貸出金
貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 割賦売掛金
割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負　債

(7) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 買掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) コマーシャル・ペーパー
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 借用金
時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債、(12) 転換社債型新株予約権付社債
時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,425
信託受益権	6,424
その他	1,166
合計	9,017

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。
※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,210	2,515	4,695
	債券	104,838	103,134	1,704
	国債	50,944	50,654	290
	短期社債	–	–	–
	社債	53,894	52,479	1,414
	その他	36,712	35,675	1,037
	外国証券	8,362	7,802	560
	その他	28,349	27,872	476
	小計	148,761	141,324	7,436
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	–	–	–
	債券	27,265	27,270	△4
	国債	469	470	△1
	短期社債	–	–	–
	社債	26,796	26,799	△3
	その他	32,589	33,083	△493
	外国証券	–	–	–
	その他	32,589	33,083	△493
	小計	59,855	60,353	△498
合計		208,616	201,677	6,938

2. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	6,942
その他有価証券（注）	6,942
（△）繰延税金負債	1,997
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,945
（△）非支配株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	4,895

（注）時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（益）が３百万円含まれております。

（デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引（変動受取・固定支払）	借用金	52,221	48,256	△1,159
合計			－	－	△1,159

（注）時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	（受取）米ドル（支払）香港ドル	借用金	5,471	5,471	61
	（受取）日本円（支払）タイバーツ	借用金	55,002	48,613	△4,957
	（受取）米ドル（支払）タイバーツ	借用金	83,384	51,134	△2,495
	（受取）米ドル（支払）マレーシアリンギット	借用金	67,623	55,854	10,440
	（受取）米ドル（支払）インドネシアルピア	借用金	1,047	－	△100
	為替予約取引				
	（受取）米ドル（支払）マレーシアリンギット	借用金	3,885	－	△26
合計			－	－	2,921

（注）時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

（ストック・オプション等関係）
1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費　33百万円

2. ストック・オプションの内容

	第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　18,100株
付与日	平成29年７月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から５年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成29年８月21日　至平成44年８月20日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,856

（注）株式数に換算して記載しております。

（１株当たり情報）
1. １株当たり純資産額は、以下のとおりであります。
１株当たり純資産額　1,646.18円

2. １株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。
(1) １株当たり中間純利益金額　79.63円
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益　17,178百万円
普通株主に帰属しない金額　－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　17,178百万円
普通株式の期中平均株式数　215,719,006株
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　75.51円
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益調整額　－百万円
普通株式増加数　11,787,119株
うち新株予約権　59,207株
うち転換社債型新株予約権付社債　11,727,912株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要　－

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	当中間期末 経過措置による不算入額	前中間期末	前中間期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	348,324		323,810	
うち、資本金及び資本剰余金の額	166,848		168,195	
うち、利益剰余金の額	212,831		186,991	
うち、自己株式の額(△)	△25,099		△25,121	
うち、社外流出予定額(△)	△6,255		△6,254	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△905		△5,656	
うち、為替換算調整勘定	△671		△5,435	
うち、退職給付に係るものの額	△233		△221	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	143		131	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,894		17,172	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,894		17,172	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,171		21,668	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,467		32,663	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	414,097		389,789	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	51,877	16,562	43,798	21,955
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	22,814		24,664	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29,063	16,562	19,133	21,955
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,070	713	916	1,374
適格引当金不足額	–		–	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37,946		30,963	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
退職給付に係る資産の額	–	–	–	–
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	8,829	5,886	4,612	6,919
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	8,829	5,886	4,612	6,919
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	99,724		80,290	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	314,372		309,498	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,036,298		3,138,353	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,263		17,493	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	16,562		21,955	
うち、繰延税金資産	6,600		8,293	
うち、退職給付に係る資産	–		–	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,899		△12,755	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	617,363		565,185	
信用リスク・アセット調整額	–		–	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–		–	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	3,653,662		3,703,539	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.60		8.35	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年３月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成29年９月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成28年９月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第６項第１号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク	3,138,353	125,534	3,036,298	121,451
資産（オン・バランス）項目	2,983,949	119,357	2,907,526	116,301
（ⅰ）ソブリン向け	3,585	143	3,054	122
（ⅱ）金融機関向け	21,085	843	28,217	1,128
（ⅲ）法人等向け	132,459	5,298	122,528	4,901
（ⅳ）中小企業向け及び個人向け	1,486,655	59,466	1,850,858	74,034
（ⅴ）抵当権付住宅ローン	39,306	1,572	68,936	2,757
（ⅵ）不動産取得等事業向け	246,634	9,865	71,205	2,848
（ⅶ）３ヵ月以上延滞	20,467	818	36,685	1,467
（ⅷ）信用保証協会等による保証付	2	0	0	0
（ⅸ）出資等	4,442	177	15,900	636
（ⅹ）その他	237,977	9,519	261,543	10,461
（ⅺ）証券化エクスポージャー	761,082	30,443	425,433	17,017
（ⅻ）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	30,249	1,209	23,162	926
オフ・バランス取引等項目	138,416	5,536	113,988	4,559
（ⅰ）原契約期間が１年以下のコミットメント	545	21	189	7
（ⅱ）原契約期間が１年超のコミットメント	1,825	73	2,643	105
（ⅲ）信用供与に直接的に代替する偶発債務	118,351	4,734	94,269	3,770
（ⅳ）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	343	13	161	6
（ⅴ）先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－	214	8
（ⅵ）派生商品取引及び長期決済期間取引	10,658	426	9,819	392
（ⅶ）オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク	15,988	639	14,728	589
中央清算機関関連	－	－	54	2
ロ　オペレーショナル・リスク	565,185	22,607	617,363	24,694
ハ　合計（イ＋ロ）	3,703,539	148,141	3,653,662	146,146

（注）１．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
２．「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別の中間期末残高]

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
現金	165,053	－	－	－	－
ソブリン向け	388,072	－	76,503	－	－
金融機関向け	108,156	－	－	23,636	－
法人等向け	160,827	111,771	27,382	－	508
中小企業向け及び個人向け	2,145,554	965,221	－	－	20,754
抵当権付住宅ローン	114,016	112,275	－	－	－
不動産取得等事業向け	276,821	271,130	－	－	655
信用保証協会等による保証付	24	24	－	－	－
出資等	4,442	－	－	－	－
その他	168,925	3,472	30,355	－	22
合計	3,531,896	1,463,895	134,241	23,636	21,940

（単位：百万円）

	平成29年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
現金	181,505	－	－	－	－
ソブリン向け	353,606	－	76,107	－	－
金融機関向け	134,636	13,840	－	22,183	－
法人等向け	158,986	102,233	34,699	－	571
中小企業向け及び個人向け	2,663,067	1,364,512	－	－	26,091
抵当権付住宅ローン	197,965	196,439	－	－	979
不動産取得等事業向け	70,050	63,973	－	－	12
信用保証協会等による保証付	2	2	－	－	9
出資等	16,115	1,000	－	－	－
その他	185,574	5,265	27,399	－	7,440
合計	3,961,510	1,747,267	138,206	22,183	35,104

（注）１．貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
２．自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
３．３ヵ月以上延滞エクスポージャーは個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内	3,033,823	1,237,985	134,241	400	17,651
国外	498,072	225,910	−	23,236	4,289
合計	3,531,896	1,463,895	134,241	23,636	21,940

(単位：百万円)

	平成29年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内	3,390,107	1,481,955	138,206	594	30,050
国外	571,403	265,311	−	21,589	5,054
合計	3,961,510	1,747,267	138,206	22,183	35,104

(注) 1．貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2．自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
3．3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[残存期間別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	831	15,999	3,037
1年超　3年以下	555	31,982	15,720
3年超　5年以下	1,180	38,930	4,871
5年超　7年以下	1,357	5,007	6
7年超	588,496	42,321	−

(単位：百万円)

	平成29年9月中間期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	137	27,997	5,853
1年超　3年以下	524	38,590	12,288
3年超　5年以下	1,023	26,895	4,017
5年超　7年以下	1,341	2,000	24
7年超	670,701	42,724	−

(注) 「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン、コールローンです。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	771	16,887	907	17,421
個別貸倒引当金	308	32,958	1,102	34,571
合計	1,079	49,846	2,010	51,992

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

地域別	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	551	22,517	609	24,046
国外	△242	10,441	493	10,524
合計	308	32,958	1,102	34,571

[個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

取引相手別	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△175	902	260	784
個人	484	32,055	842	33,786
合計	308	32,958	1,102	34,571

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[取引相手別の貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
法人等	–	–
個人	1,216	1,034
合計	1,216	1,034

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウエイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	518,189	–	508,364	20,059
10%	49,595	–	54,019	–
20%	99,091	37,352	139,399	80,793
35%	114,016	–	197,965	–
50%	102,497	97,102	189,653	184,132
70%	–	–	3,012	3,012
75%	2,134,480	–	2,481,127	–
100%	500,627	19,862	376,402	15,784
120%	1,003	1,003	9,340	9,340
150%	16,733	–	9,931	–
200%	–	–	9,799	–
250%	17,600	–	17,600	–
合計	3,553,836	155,321	3,996,615	313,123

(注) ＣＶＡリスク及び中央清算機関関連は含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	915	3,792
保証が適用されたエクスポージャー	72,859	217,165

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの額	14,712	12,915
グロスのアドオンの合計額	8,924	9,268
与信相当額	23,636	22,183
派生商品取引	23,636	22,183
外国為替関連取引	23,402	21,746
金利関連取引	233	437
株式関連取引	–	–
その他取引	–	–
クレジット・デリバティブ	–	–

(注) 1．与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2．信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ニ．長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成28年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	当期の原資産の損失額
住宅ローン	962,675	86	－
消費者向けローン	360,897	25	193
事業用不動産ローン	72,469	92	－
合計	1,396,042	204	193

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成29年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	当期の原資産の損失額
住宅ローン	1,126,713	446	－
消費者向けローン	419,718	42	－
事業用不動産ローン	110,016	73	－
合計	1,656,448	562	－

（注）1．証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2．合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3．当期の原資産の損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

（2）証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

（3）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	224,619	4,428	124,812	1,934
消費者向けローン	18,529	4,796	96,311	4,442
事業用不動産ローン	－	－	12,641	998
合計	243,148	9,224	233,765	7,375

（注）合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

（4）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
オン・バランス	283,460	351,651
住宅ローン	221,864	264,993
消費者向けローン	44,748	63,055
事業用不動産ローン	16,847	23,601
オフ・バランス	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	283,995	352,186

（注）再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス	283,460	760,467	30,418	351,651	421,337	16,853
20%	139,023	27,804	1,112	179,542	35,908	1,436
50%	24,354	12,177	487	72,394	36,197	1,447
100%	67,873	67,873	2,714	78,017	78,017	3,120
1250%	52,209	652,612	26,104	21,697	271,214	10,848
オフ・バランス	535	6,691	267	535	6,691	267
1250%	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	283,995	767,159	30,686	352,186	428,028	17,121

(注) 1．期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
3．リスク・ウエイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	19,382	19,564
消費者向けローン	9,502	13,802
事業用不動産ローン	2,078	4,578
合計	30,963	37,946

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	34,839	7,090
消費者向けローン	6,538	5,875
事業用不動産ローン	10,831	9,266
合計	52,209	22,232

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ．持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	－	2,120
消費者向けローン	941	4,326
事業用不動産ローン	2,131	8,207
合計	3,072	14,654

(注) 1．再証券化エクスポージャーは保有していません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	3,072	614	24	10,771	2,154	86
50%	－	－	－	3,883	1,941	77
合計	3,072	614	24	14,654	4,095	163

(注) 1．所要自己資本額はリスク・アセットに４％を乗じて算出しています。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	7,116	7,116	17,742	17,742
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,252	–	2,592	–
合計	8,369	7,116	20,334	17,742

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	–	–
関連法人等	188	207
合計	188	207

ハ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売却に伴う損益の額	15	49
償却に伴う損益の額	–	–

ニ．中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,292	3,544
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	–	–

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	経済的価値の増減額	経済的価値の増減額
日本円	△6,798	△4,018

(注) VaR(保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値)により計測した金利リスク量を記載しております。

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金　45,698百万円

2. 発行済株式の総数

（平成29年９月30日現在）

種類	発行数（株）
普通株式	225,510,128

主要株主（平成29年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	101,166	44.86
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	7,409	3.29
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	5,996	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,111	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,543	2.01
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー （常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	4,486	1.99
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	2,646	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,613	1.16
ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	2,367	1.05
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　385036 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	2,191	0.97
計	－	138,533	61.43

（注）１．上記のほか、自己株式が9,790千株あります。
２．上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　5,111千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　4,543千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）　2,613千株
３．ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223、ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001、ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー、ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　140044、ザ　チェース　マンハッタン　バンク　385036は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
４．MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーから平成29年１月５日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成28年12月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
MFSインベストメント･マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	1,094	0.49
マサチューセッツ･ファイナンシャル･サービセズ･カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue,Boston,Massachusetts,02199 U.S.A.)	13,985	6.20
合計		15,079	6.69

５．ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成29年10月３日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成29年９月29日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者　ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
住所　アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地
保有株券の数　10,992千株
株券等保有割合　4.87%

役員の状況（平成29年12月31日現在）

【取締役】

代表取締役会長	鈴木正規
代表取締役社長	河原健次
取締役副社長	水野雅夫
取締役副社長	渡邉廣之
専務取締役	若林秀樹
常務取締役	万月雅明
取締役	山田義隆
取締役	鈴木一嘉
取締役	新井直弘
取締役	石塚和男
取締役（社外役員）	大鶴基成
取締役（社外役員）	箱田順哉
取締役（社外役員）	中島好美

【監査役】

常勤監査役（社外役員）	内堀壽典
監査役（社外役員）	大谷剛
監査役（社外役員）	山澤光太郎
監査役	榊隆之

事業の概況（連結）

当行グループの現況に関する事項

［事業の経過および成果］

当行は、「親しみやすく便利でわかりやすい金融サービスの提供を通じて、安心・信頼されるリテールバンク№1を目指す。」というビジョンのもと、お客さま目線に立った金融サービスの提供に取組んでまいりました。

具体的には、お客さまとの重要な接点である店舗につきましては、新規オープン４店舗（６月：新茨木店、９月：豊田店、松本店、吉川美南店）により営業ネットワークを拡大し、代理業専業店舗（注）を含めた店舗数は138店舗となりました。また、既存店についても２店舗（７月：甲府昭和店、津田沼店）のリニューアルオープン、各種お手続きをテレビ電話機能でご利用いただける「セルフ端末」やお客さまのご質問にAI機能によりお答えする「デジタルコンシェルジュ」といったIT・デジタル技術を活用した新しい機器を試験導入するなど、より便利でお客さまへの訴求力のある店舗作りに取組みました。

ATMにつきましては、首都圏を中心にネットワークの拡大に努め、設置台数は期首比134台増の5,989台となりました。また、ATM提携先の拡大、全国の労働金庫とのATMお取扱い時間延長、海外発行カードでの日本円引出しサービスの拡大、EMV対応ATM台数の拡大など、利便性向上に努めました。

WEBチャネルにつきましては、個人のお客さま向けインターネットバンキングでの「自動入金サービス」の開始、投資信託インターネットバンキングのスマートフォン対応、保険WEBサイトのリニューアルなど、お客さまにとって使いやすい機能の実装に努めました。

預金につきましては、各種特典を備えたイオンカードセレクトおよびキャッシュ＋デビットの推進として「新生活応援！口座開設キャンペーン」「ネット限定イオンカードセレクト入会・ご利用キャンペーン」の実施に加え、新店オープン記念定期預金、「こども預金」、金利上乗せキャンペーンなどを実施し、基盤の拡大に努めました。

クレジットカードにつきましては、「コジマ×ビッグカメラカード」や、若年層をターゲットとした「イオンカード　ミニオンズデザイン」「イオンカード　TGCデザイン」の発行など、お客さまの幅広いニーズにお応えする魅力あるカードをラインナップに加え、カード会員の獲得に努めました。

貸出金につきましては、住宅ローン金利引き下げによる競争の激化や借換需要の落着きなどに対して「住宅ローン　店舗限定　WEB事前承認来店キャンペーン」「フラット35　融資手数料引下げキャンペーン」、「住宅ローン借換キャンペーン」などの施策によりニーズ喚起を行い、住宅ローン残高の積み上げに努めました。

投資信託の販売につきましては、６月に「お客さま本位の業務運営基本方針」を制定いたしました。また、教育・研修を拡充し販売員のスキルアップを図り、基盤となる投資信託口座の獲得、少額からの投信自動積立を推進いたしました。また、ご好評いただいている「しっかり運用セットNEO」、商品ラインナップの拡充、資産運用セミナー開催など、お客さまの資産形成・運用ニーズにお応えすべくサービスの拡充に努めました。その他、「イオン銀行iDeCo」の取扱いを７月に開始し資産形成サービスの商品拡充、法人・事業者向けサービスとしてビジネスマッチングのメニュー拡充に努めました。

当行の子会社であります保険代理店を営むイオン保険サービス株式会社につきましては、保険ショップでは総合提案力の強化、法人チャネルではプロのリスクマネージャー育成に取り組むとともに、お客さまに適切な保険商品をご選択いただけるよう、幅広くかつ高品質な商品ラインナップの整備を行いました。

（注）イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は580万口座（期首比25万口座増）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は2,724万会員（同40万人増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、２兆8,160億６百万円（同2,716億45百万円増）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、１兆8,233億33百万円（同1,932億87百万円増）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は2,030億82百万円（同423億60百万円増）となりました。

（総資産）

総資産の残高は３兆3,556億16百万円（同2,396億67百万円増）となりました。

（損益）

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益828億83百万円（前年同期比37億42百万円増）、経常利益53億70百万円（同24億37百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益35億53百万円（同36億10百万円減）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	69,266	79,141	82,883	144,850	159,147
経常利益	6,050	7,808	5,370	15,104	15,283
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,550	7,163	3,553	12,877	15,010
中間（当期）包括利益	4,977	6,538	3,194	14,476	13,798
純資産額	242,941	258,971	269,418	252,438	266,228
総資産額	2,537,384	2,908,345	3,355,616	2,718,803	3,115,948
連結自己資本比率（国内基準）	10.85%	10.91%	11.98%	10.89%	12.14%

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
破綻先債権	569	402
延滞債権	4,485	4,013
3ヵ月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	2,610	2,947
合計	7,666	7,363

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年9月30日	平成29年9月中間期 平成29年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	504,810	433,628
買入金銭債権	46,499	9,203
有価証券	147,903	203,082
貸出金	1,497,782	1,823,333
割賦売掛金	581,443	717,411
その他資産	102,840	137,899
有形固定資産	2,782	3,529
無形固定資産	11,742	12,367
繰延税金資産	3,545	5,436
支払承諾見返	12,139	11,757
貸倒引当金	△3,072	△2,031
投資損失引当金	△70	–
資産の部合計	2,908,345	3,355,616

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年9月30日	平成29年9月中間期 平成29年9月30日
(負債の部)		
預金	2,361,271	2,816,006
借用金	64,400	37,000
未払金	150,273	161,040
その他負債	46,296	44,072
賞与引当金	945	1,133
役員業績報酬引当金	19	22
退職給付に係る負債	86	69
ポイント引当金	13,792	14,895
偶発損失引当金	74	24
その他の引当金	73	174
支払承諾	12,139	11,757
負債の部合計	2,649,373	3,086,197
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	3,859	15,259
株主資本合計	256,643	268,043
その他有価証券評価差額金	2,371	1,398
退職給付に係る調整累計額	△71	△56
その他の包括利益累計額合計	2,300	1,342
非支配株主持分	28	33
純資産の部合計	258,971	269,418
負債及び純資産の部合計	2,908,345	3,355,616

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年４月１日から 平成28年９月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年４月１日から 平成29年９月30日まで
経常収益	79,141	82,883
資金運用収益	39,810	43,844
（うち貸出金利息）	38,837	42,829
（うち有価証券利息配当金）	727	788
役務取引等収益	29,797	31,652
その他業務収益	7,245	4,540
その他経常収益	2,288	2,846
経常費用	71,333	77,513
資金調達費用	2,547	2,132
（うち預金利息）	2,295	2,064
役務取引等費用	38,861	40,645
その他業務費用	308	410
営業経費	29,596	33,995
その他経常費用	19	330
経常利益	7,808	5,370
特別損失	23	242
固定資産処分損	17	31
減損損失	5	13
事業構造改革費用	－	141
その他の特別損失	0	55
税金等調整前中間純利益	7,784	5,127
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,687
法人税等調整額	△715	△118
法人税等合計	614	1,568
中間純利益	7,169	3,558
非支配株主に帰属する中間純利益	6	5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,163	3,553

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年４月１日から 平成28年９月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年４月１日から 平成29年９月30日まで
中間純利益	7,169	3,558
その他の包括利益	△631	△364
その他有価証券評価差額金	△637	△371
退職給付に係る調整額	6	6
中間包括利益	6,538	3,194
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,532	3,188
非支配株主に係る中間包括利益	6	5

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	△3,304	249,479
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			7,163	7,163
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	–	–	7,163	7,163
当中間期末残高	51,250	201,534	3,859	256,643

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,009	△78	2,931	27	252,438
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					7,163
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△637	6	△631	0	△630
当中間期変動額合計	△637	6	△631	0	6,533
当中間期末残高	2,371	△71	2,300	28	258,971

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	11,705	264,490
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			3,553	3,553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	–	–	3,553	3,553
当中間期末残高	51,250	201,534	15,259	268,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,770	△63	1,706	31	266,228
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					3,553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△371	6	△364	1	△362
当中間期変動額合計	△371	6	△364	1	3,190
当中間期末残高	1,398	△56	1,342	33	269,418

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成28年9月中間期 平成28年４月１日から 平成28年９月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年４月１日から 平成29年９月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,784	5,127
減価償却費	962	1,228
減損損失	5	13
のれん償却額	257	263
持分法による投資損益（△は益）	△405	△367
貸倒引当金の増減（△）	△303	137
賞与引当金の増減額（△は減少）	113	165
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△32	△48
偶発損失引当金の増加額（△は減少）	△32	△20
ポイント引当金の増加額（△）	1,796	950
その他引当金の増減（△）	△2	25
資金運用収益	△39,810	△43,844
資金調達費用	2,547	2,132
有価証券関係損益（△は益）	△1,009	△818
固定資産処分損益（△は益）	17	31
貸出金の純増（△）減	△65,490	△193,287
預金の純増減（△）	207,859	271,645
借用金の純増減（△）	△24,609	△9,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△16,685	4,910
コールローン等の純増（△）減	△8,765	31,112
割賦売掛金の純増（△）減	△46,748	△74,573
未払金の純増減（△）	△20,087	△26,077
差入保証金の純増（△）減	△1,179	△25,700
資金運用による収入	39,379	43,409
資金調達による支出	△1,854	△1,357
その他	△1,774	2,056
小　計	31,932	△11,884
法人税等の支払額	△1,464	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,467	△12,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,447	△189,435
有価証券の売却による収入	6,846	57,666
有価証券の償還による収入	136,792	92,124
有形固定資産の取得による支出	△513	△815
無形固定資産の取得による支出	△1,277	△977
関係会社事業譲受による支出	△705	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,694	△41,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,157	△54,255
現金及び現金同等物の期首残高	380,323	462,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	461,480	407,890

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項
① 連結される子会社及び子法人等　1社
イオン保険サービス株式会社
② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
(2) 持分法の適用に関する事項
① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
② 持分法適用の関連法人等　1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　1社
(4) のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年～20年)で均等償却しております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　2年～20年
その他　2年～20年
② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(1～5年)に基づいて償却しております。
(3) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(5) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
(6) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
(9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(10) 収益の計上基準
① 包括信用購入あっせん
(イ) 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
(ロ) 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
② クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(13) 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）6,220百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は402百万円、延滞債権額は4,013百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,947百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,363百万円であります。
   なお、上記２．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は260百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,015百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   　有価証券　28,837百万円
   担保資産に対応する債務
   　借用金　25,000百万円
   上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券27,123百万円及びその他資産（中央清算機関差入証拠金）25,666百万円を差し入れております。
   また、その他資産には、上記のほか、保証金2,604百万円が含まれております。
8. 貸出コミットメント契約
   (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,279百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が151,098百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
   (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
   当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
   　貸出コミットメント総額　7,289,499百万円
   　貸出実行額　424,472百万円
   　差引：貸出未実行残高　6,865,027百万円
   また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額　3,327百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益17,124百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,277百万円及び支払保証料18,511百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

		当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式						
	普通株式	2,500	－	－	2,500	
	合計	2,500	－	－	2,500	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	433,628百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△25,737百万円
現金及び現金同等物	407,890百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注３）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	433,628	433,628	－
(2) 買入金銭債権	9,203	9,203	－
(3) 有価証券			
その他有価証券	195,796	195,796	－
(4) 貸出金	1,823,333		
貸倒引当金（※１）	△1,997		
	1,821,335	1,864,572	43,236
(5) 割賦売掛金（※１）	717,379	726,258	8,879
資産計	3,177,342	3,229,459	52,116
(1) 預金	2,816,006	2,823,446	7,440
(2) 借用金	37,000	37,082	82
(3) 未払金	161,040	161,040	－
負債計	3,014,046	3,021,569	7,522

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券
債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。
(4) 貸出金
①銀行業に係る貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
②クレジット事業に係る貸出金
営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。
(5) 割賦売掛金
割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負　債
(1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 借用金
借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
(3) 未払金
未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等（※1）	7,286
合計	7,286

(※1) 非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)
中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。
1. その他有価証券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	104,838	103,137	1,701
	国債	50,944	50,654	290
	社債	53,894	52,482	1,411
	その他	40,439	39,544	894
	外国証券	8,362	8,000	362
	その他	32,076	31,544	531
	小計	145,277	142,681	2,596
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	27,265	27,270	△4
	国債	469	470	△1
	短期社債	25,999	25,999	－
	社債	796	800	△3
	その他	32,456	32,856	△400
	その他	32,456	32,856	△400
	小計	59,721	60,126	△405
合計		204,999	202,808	2,190

(1株当たり情報)
1. 1株当たりの純資産額　107,754円14銭
2. 1株当たりの中間純利益金額　1,421円25銭

(重要な後発事象)
共通支配下の取引等
平成29年10月1日付でイオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部を承継いたしました。その概要は下記のとおりであります。
1. 取引の概要
(1) 企業の名称及び事業の内容
名称　：イオンクレジットサービス株式会社
事業内容：クレジット・保証事業、銀行代理業、プロセッシング事業
(2) 企業結合日
平成29年10月1日
(3) 企業結合の法的形式
イオンクレジットサービス株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割
(4) 取引の概要に関する事項
イオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部であるインストアブランチ、ATM、銀行コールセンター、銀行業務センターのそれぞれの運営に係る業務を吸収分割により承継いたしました。承継した資産は13,630百万円、負債は13,630百万円であります。本件吸収分割により、当行では全国138ヵ店（現時点でイオンクレジットサービス株式会社が営むイオン銀行代理店インストアブランチ106ヵ店を含む。）のインストアブランチネットワークを活用した資産形成サービス・ライフコンサルティング等の提供を早期に実現し、お客さまにとってよりシームレスなサービスの提供を目指してまいります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業の概況（単体）

平成29年９月中間期における［金融経済環境］、［事業の経過及び成果］につきましては、事業の概況（連結）（34頁）に記載のとおりであります。
当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）
口座数は580万口座（期首比25万口座増）となりました。

（クレジットカード）
国内におけるクレジットカード会員数は2,724万会員（同40万人増）となりました。

（預金）
普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、２兆8,180億22百万円（同2,724億３百万円増）となりました。

（貸出金）
貸出金の残高は、１兆8,233億33百万円（同1,932億87百万円増）となりました。

（有価証券）
有価証券の残高は2,117億47百万円（同420億91百万円増）となりました。

（総資産）
総資産の残高は３兆3,514億88百万円（同2,404億50百万円増）となりました。

（損益）
当中間会計期間の損益につきましては、経常収益794億51百万円（前年同期比35億75百万円増）、経常利益48億45百万円（同25億13百万円減）、中間純利益33億30百万円（同36億88百万円減）となりました。

主要経営指標（単体）

■主要経営指標

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	66,039	75,875	79,451	138,251	152,606
経常利益	5,410	7,359	4,845	13,795	14,385
中間（当期）純利益	5,245	7,018	3,330	12,315	14,738
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	242,891	258,530	268,607	252,149	265,648
総資産額	2,532,708	2,903,952	3,351,488	2,713,397	3,111,037
預金残高	1,989,459	2,362,440	2,818,022	2,153,699	2,545,618
貸出金残高	1,254,486	1,497,782	1,823,333	1,421,813	1,630,046
有価証券残高	237,531	156,792	211,747	209,305	169,656
単体自己資本比率（国内基準）	11.28%	11.28%	12.35%	11.29%	12.53%
従業員数	1,138人	1,399人	1,623人	1,217人	1,450人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年9月30日	平成29年9月中間期 平成29年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	500,481	429,703
買入金銭債権	46,499	9,203
有価証券	156,792	211,747
貸出金	1,497,782	1,823,333
割賦売掛金	581,443	717,411
その他資産	101,455	136,356
有形固定資産	2,314	3,049
無形固定資産	4,955	5,946
繰延税金資産	3,162	5,010
支払承諾見返	12,139	11,757
貸倒引当金	△3,072	△2,031
資産の部合計	2,903,952	3,351,488

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年9月30日	平成29年9月中間期 平成29年9月30日
(負債の部)		
預金	2,362,440	2,818,022
借用金	64,400	37,000
その他負債	191,676	200,020
未払法人税等	1,530	1,807
資産除去債務	381	433
未払金	150,035	160,690
その他の負債	39,728	37,088
賞与引当金	816	990
役員業績報酬引当金	16	19
ポイント引当金	13,792	14,895
偶発損失引当金	74	24
その他の引当金	65	150
支払承諾	12,139	11,757
負債の部合計	2,645,422	3,082,880
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	3,374	14,424
その他利益剰余金	3,374	14,424
繰越利益剰余金	3,374	14,424
株主資本合計	256,158	267,209
その他有価証券評価差額金	2,371	1,398
評価・換算差額等合計	2,371	1,398
純資産の部合計	258,530	268,607
負債及び純資産の部合計	2,903,952	3,351,488

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年9月中間期 平成28年４月１日から 平成28年９月30日まで	平成29年9月中間期 平成29年４月１日から 平成29年９月30日まで
経常収益	75,875	79,451
資金運用収益	40,448	44,351
（うち貸出金利息）	38,837	42,829
（うち有価証券利息配当金）	1,365	1,295
役務取引等収益	26,297	28,079
その他業務収益	7,245	4,540
その他経常収益	1,884	2,480
経常費用	68,516	74,605
資金調達費用	2,547	2,132
（うち預金利息）	2,295	2,064
役務取引等費用	38,854	40,637
その他業務費用	308	410
営業経費	26,788	31,095
その他経常費用	18	330
経常利益	7,359	4,845
特別損失	14	225
固定資産処分損	14	28
事業構造改革費用	－	141
その他の特別損失	－	55
税引前中間純利益	7,345	4,619
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,381
法人税等調整額	△736	△93
法人税等合計	326	1,288
中間純利益	7,018	3,330

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△3,644	△3,644	249,139
当中間期変動額							
中間純利益					7,018	7,018	7,018
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	–	–	–	7,018	7,018	7,018
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	3,374	3,374	256,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,009	3,009	252,149
当中間期変動額			
中間純利益			7,018
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△637	△637	△637
当中間期変動額合計	△637	△637	6,381
当中間期末残高	2,371	2,371	258,530

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	11,094	11,094	263,878
当中間期変動額							
中間純利益					3,330	3,330	3,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	–	–	–	3,330	3,330	3,330
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	14,424	14,424	267,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,770	1,770	265,648
当中間期変動額			
中間純利益			3,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△371	△371	△371
当中間期変動額合計	△371	△371	2,959
当中間期末残高	1,398	1,398	268,607

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　２年～20年
その他　　２年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（１～５年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
(4) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
4. 収益の計上基準
(1) 包括信用購入あっせん
① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
(2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、５年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額　14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は402百万円、延滞債権額は4,013百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,947百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,363百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は260百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,015百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　28,837百万円
担保資産に対応する債務
借用金　25,000百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券27,123百万円及びその他資産（中央清算機関差入証拠金）25,666百万円を差し入れております。
また、その他資産には、上記のほか、保証金2,604百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約
(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,279百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が151,098百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額　7,289,499百万円
貸出実行額　424,472百万円
差引：貸出未実行残高　6,865,027百万円
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　2,795百万円

（中間損益計算書関係）
1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益17,124百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,277百万円及び支払保証料18,511百万円を含んでおります。

（有価証券関係）
中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。
1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
（平成29年９月30日現在）
時価のあるものはありません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券（平成29年９月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	104,838	103,137	1,701
	国債	50,944	50,654	290
	社債	53,894	52,482	1,411
	その他	40,439	39,544	894
	外国証券	8,362	8,000	362
	その他	32,076	31,544	531
	小計	145,277	142,681	2,596
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	27,265	27,270	△4
	国債	469	470	△1
	短期社債	25,999	25,999	－
	社債	796	800	△3
	その他	32,456	32,856	△400
	その他	32,456	32,856	△400
	小計	59,721	60,126	△405
合計		204,999	202,808	2,190

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	113
その他	949
合計	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	303百万円
未払事業税	222
貸倒引当金	405
貸出金	52
前受手数料	760
のれん	83
ポイント引当金	4,561
その他	567
繰延税金資産小計	6,956
評価性引当額	△1,059
繰延税金資産合計	5,897
繰延税金負債	
有形固定資産	86
その他有価証券評価差額金	796
その他	4
繰延税金負債合計	886
繰延税金資産の純額	5,010百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.85％
（調整）	
住民税均等割	0.91％
税率変更による影響額	0.95％
受取配当金	△3.34％
評価性引当額の増減	△1.53％
その他	0.05％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89％

（１株当たり情報）
1. １株当たりの純資産額　107,443円03銭
2. １株当たりの中間純利益金額　1,332円33銭

（重要な後発事象）
連結注記表（重要な後発事象）に記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	37,686	215	37,901	42,117	101	42,219
役務取引等収支	△12,556	−	△12,556	△12,557	−	△12,557
その他業務収支	6,933	3	6,936	4,124	4	4,129
業務粗利益	32,062	218	32,281	33,684	106	33,790
業務粗利益率	3.04%	1.06%	3.06%	2.80%	1.63%	2.81%
業務純益	5,294	198	5,493	2,592	86	2,679

(注) 1．特定取引収支はありません。
2．業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(41,094) 2,100,284	(41) 40,233	3.82	(13,008) 2,397,104	(9) 44,249	3.68
うち貸出金	1,464,845	38,818	5.28	1,713,001	42,811	4.98
うち有価証券	144,691	1,127	1.55	198,186	1,202	1.21
うちコールローン	37,923	0	0.00	39,918	0	0.00
うち買入金銭債権	36,553	75	0.41	10,587	43	0.81
うち預け金(除く無利息分)	361,405	159	0.08	402,402	162	0.08
うち譲渡性預け金	13,770	1	0.01	20,000	1	0.01
資金調達勘定②	2,319,469	2,547	0.21	2,750,298	2,132	0.15
うち預金	2,253,171	2,295	0.20	2,670,239	2,064	0.15
うちコールマネー	3,278	0	0.00	38,827	0	0.00
うち借用金	62,549	242	0.77	40,838	68	0.33
資金利鞘(①利回り−②利回り)			3.60			3.52

(注) ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	41,088	256	1.24	13,001	111	1.71
うち貸出金	5,000	19	0.77	5,000	18	0.72
うち有価証券	36,088	237	1.31	8,001	93	2.32
うちコールローン	−	−	−	−	−	−
うち買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
うち預け金(除く無利息分)	−	−	−	−	−	−
うち譲渡性預け金	−	−	−	−	−	−
資金調達勘定②	(41,094) 41,094	(41) 41	0.20	(13,008) 13,008	(9) 9	0.15
うち預金	−	−	−	−	−	−
うちコールマネー	−	−	−	−	−	−
うち借用金	−	−	−	−	−	−
資金利鞘(①利回り−②利回り)			1.04			1.55

(注) ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	2,100,278	40,448	3.84	2,397,097	44,351	3.69
うち貸出金	1,469,845	38,837	5.27	1,718,001	42,829	4.97
うち有価証券	180,779	1,365	1.50	206,188	1,295	1.25
うちコールローン	37,923	0	0.00	39,918	0	0.00
うち買入金銭債権	36,553	75	0.41	10,587	43	0.81
うち預け金(除く無利息分)	361,405	159	0.08	402,402	162	0.08
うち譲渡性預け金	13,770	1	0.01	20,000	1	0.01
資金調達勘定②	2,319,469	2,547	0.21	2,750,298	2,132	0.15
うち預金	2,253,171	2,295	0.20	2,670,239	2,064	0.15
うちコールマネー	3,278	0	0.00	38,827	0	0.00
うち借用金	62,549	242	0.77	40,838	68	0.33
資金利鞘(①利回り−②利回り)			3.62			3.53

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	4,844	△410	4,908	5,685	△175	5,716
	利率による増減	137	42	△174	△1,669	30	△1,813
	純増減	4,982	△367	4,734	4,016	△145	3,903
資金調達勘定	残高による増減	344	△105	344	473	△28	473
	利率による増減	△919	△13	△919	△887	△3	△887
	純増減	△574	△119	△574	△414	△31	△414

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
総資産経常利益率	0.52	0.29
資本経常利益率	5.74	3.61
総資産中間純利益率	0.49	0.20
資本中間純利益率	5.48	2.48

■利鞘

(単位：%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	3.82	1.24	3.84	3.68	1.71	3.69
資金調達原価	2.52	0.29	2.52	2.40	0.45	2.40
総資金利鞘	1.29	0.94	1.31	1.27	1.25	1.28

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
営業経費	26,788	31,095
うち人件費	4,773	5,457
うち物件費	19,411	22,819

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
流動性預金	995,094	1,713,014
定期性預金	1,362,501	1,102,433
その他預金	4,845	2,574
合計	2,362,440	2,818,022

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
流動性預金	825,202	1,553,310
定期性預金	1,420,967	1,109,229
その他預金	7,001	7,700
合計	2,253,171	2,670,239

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	172,743	−	172,743	145,847	−	145,847
3ヵ月以上6ヵ月未満	329,518	−	329,518	126,756	−	126,756
6ヵ月以上1年未満	157,306	−	157,306	157,436	−	157,436
1年以上2年未満	282,235	−	282,235	360,952	−	360,952
2年以上3年未満	264,642	−	264,642	162,390	−	162,390
3年以上	156,054	−	156,054	30,135	−	30,135
合計	1,362,501	−	1,362,501	1,110,243	−	1,110,243

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
割引手形	272	260
手形貸付	87	–
証書貸付	955,442	1,230,731
当座貸越	541,980	592,340
合計	1,497,782	1,823,333

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
割引手形	215	220
手形貸付	326	–
証書貸付	931,795	1,130,936
当座貸越	537,507	586,844
合計	1,469,845	1,718,001

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	136,772	99,212	235,984	152,249	109,449	261,699
1年超3年以下	222,295	14,221	236,517	237,276	15,065	252,341
3年超5年以下	70,646	12,946	83,593	83,225	15,688	98,914
5年超7年以下	15,430	6,012	21,443	17,618	5,653	23,271
7年超	378,772	495,532	874,304	558,342	572,518	1,130,861
期間の定めのないもの	0	45,938	45,938	0	56,245	56,245
合計	823,918	673,864	1,497,782	1,048,711	774,621	1,823,333

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
自行預金	915	888
有価証券	–	–
不動産	271,821	319,686
計	272,736	320,574
保証	703,587	837,079
信用	521,458	665,679
合計	1,497,782	1,823,333

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
信用	12,139	11,757
合計	12,139	11,757

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
設備資金	610,953	735,833
運転資金	886,829	1,087,500
合計	1,497,782	1,823,333

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
製造業	1,643（ 0%）	6,457（ 0%）
建設業	2,068（ 0%）	1,305（ 0%）
卸売業	1,697（ 0%）	2,902（ 0%）
小売業	46,102（ 3%）	41,055（ 2%）
金融業・保険業	95,737（ 6%）	202,850（ 11%）
不動産業	30,687（ 2%）	68,541（ 3%）
個人	1,309,070（ 87%）	1,487,675（ 81%）
その他	10,778（ 0%）	12,548（ 0%）
合計	1,497,782（ 100%）	1,823,333（ 100%）

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	1,395,337	1,630,970
総貸出金に占める割合	93.1	89.44

（注）1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の５％以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	63.18	－	63.39	64.52	－	64.70
預貸率(平残)	65.01	－	65.23	64.15	－	64.33

（注）国際業務部門の預貸率（末残）、預貸率（平残）はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
一般貸倒引当金	859	766
個別貸倒引当金	2,213	1,264
合計	3,072	2,031

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
一般貸倒引当金	△55	16
個別貸倒引当金	△120	121
合計	△176	137

■貸出金償却の額

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
破綻先債権	569	402
延滞債権	4,485	4,013
3ヵ月以上延滞債権	–	–
貸出条件緩和債権	2,610	2,947
合計	7,666	7,363

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,595	1,293
危険債権	3,077	3,509
要管理債権	2,642	3,076
正常債権	1,508,817	1,835,278
合計	1,517,133	1,843,158

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	–	45,563	–	–	–	45,563
短期社債	15,999	–	–	–	–	15,999
社債	–	13,589	13,308	40,850	–	67,748
株式	–	–	–	–	14,917	14,917
その他	–	10,548	23,695	20,564	4,254	59,061
合計	15,999	69,701	37,003	61,414	19,172	203,291

(単位：百万円)

	平成29年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	–	30,155	–	21,258	–	51,413
短期社債	25,999	–	–	–	–	25,999
社債	2,003	28,974	5,233	18,479	–	54,690
株式	–	–	–	–	15,001	15,001
その他	–	11,962	433	5,169	56,279	73,845
合計	28,003	71,092	5,666	44,907	71,280	220,951

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,563	–	45,563	51,413	–	51,413
短期社債	15,999	–	15,999	25,999	–	25,999
社債	67,748	–	67,748	54,690	–	54,690
株式	14,917	–	14,917	15,001	–	15,001
その他	50,754	8,307	59,061	65,482	8,362	73,845
合計	194,983	8,307	203,291	212,588	8,362	220,951

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,609	–	45,609	67,572	–	67,572
短期社債	14,833	–	14,833	23,567	–	23,567
社債	65,586	–	65,586	61,796	–	61,796
株式	14,917	–	14,917	14,941	–	14,941
その他	40,297	36,088	76,385	40,896	8,001	48,898
合計	181,245	36,088	217,333	208,774	8,001	216,776

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	6.28	–	6.63	7.21	–	7.51
預証率（平残）	6.42	–	8.02	7.42	–	7.72

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項はありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項はありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	44,973	45,563	589	589	–
短期社債	15,999	15,999	–	–	–
社債	65,512	67,748	2,236	2,236	–
その他	58,386	59,061	675	862	186
合計	184,872	188,373	3,501	3,688	186

(単位：百万円)

	平成29年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	51,124	51,413	288	290	1
短期社債	25,999	25,999	–	–	–
社債	53,282	54,690	1,407	1,411	3
その他	72,401	72,895	494	894	400
合計	202,808	204,999	2,190	2,596	405

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
子会社・子法人等株式	10,374	10,374
関連法人等株式	4,513	4,513

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

該当事項はありません。

■デリバティブ取引の時価等

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	当中間期末 経過措置による不算入額	前中間期末	前中間期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	268,043		256,643	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	15,259		3,859	
うち、自己株式の額(△)	－		－	
うち、社外流出予定額(△)	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△33		△28	
うち、為替換算調整勘定	－		－	
うち、退職給付に係るものの額	△33		△28	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	766		859	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	766		859	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23		22	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	268,799		257,496	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,728	1,545	9,317	1,837
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	7,410	－	8,092	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,317	1,545	1,224	1,837
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	－	－	252	379
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,567	－	19,817	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－	－	－
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	30,295		29,387	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	238,503		228,109	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,724,466		1,856,547	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,454		△10,783	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,545		1,837	
うち、繰延税金資産	－		379	
うち、退職給付に係る資産	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,000		△13,000	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	264,872		234,281	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,989,339		2,090,829	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.98		10.91	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年３月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成29年９月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成28年９月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第６項第１号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク	1,856,547	74,261	1,724,466	68,978
資産（オン・バランス）項目	1,846,942	73,872	1,706,368	68,255
（ⅰ）ソブリン向け	3,585	143	4,569	183
（ⅱ）金融機関向け	13,445	537	12,759	510
（ⅲ）法人等向け	111,290	4,451	157,384	6,295
（ⅳ）中小企業等向け及び個人向け	730,354	29,214	1,023,686	40,947
（ⅴ）抵当権付住宅ローン	42,418	1,696	69,648	2,786
（ⅵ）不動産取得等事業向け	238,648	9,545	71,401	2,856
（ⅶ）３ヵ月以上延滞等	3,084	123	1,636	65
（ⅷ）信用保証協会等による保証付	2	0	1	0
（ⅸ）出資等	685	27	3,246	130
（ⅹ）その他	170,408	6,816	156,541	6,262
（ⅺ）証券化エクスポージャー	530,801	21,232	203,946	8,158
（ⅻ）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	2,216	88	1,545	62
オフ・バランス取引等項目	9,485	379	17,806	712
（ⅰ）原契約期間が１年以下のコミットメント	545	21	37	1
（ⅱ）原契約期間が１年超のコミットメント	1,825	73	1,321	53
（ⅲ）信用供与に直接的に代替する偶発債務	0	0	9,301	372
（ⅳ）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	7,034	281	6,852	274
（ⅴ）現金若しくは有価証券による担保の提供等	0	0	214	9
（ⅵ）派生商品取引及び長期決済期間取引	80	3	77	3
CVAリスク	120	4	236	9
適格中央清算機関	－	－	54	2
ロ　オペレーショナル・リスク	234,281	9,371	264,872	10,594
ハ　合計（イ＋ロ）	2,090,829	83,633	1,989,339	79,572

（注）１．所要自己資本額＝リスク・アセット×４％
２．「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。
３．支払承諾はオン・バランスです。

■信用リスクに関する事項（証券化・適格中央清算機関関連エクスポージャーを除く）

[種類別の中間期末残高]

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	159,267	－	－	－	－
ソブリン向け	389,850	－	80,872	－	－
金融機関向け	52,011	－	10,177	400	－
法人等向け	265,604	109,127	15,602	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,469,233	681,964	－	－	1,488
抵当権付住宅ローン	116,417	151,978	－	－	1,226
不動産取得等事業向け	299,441	29,326	－	－	－
信用保証協会等による保証付	24	24	－	－	－
出資等	663	－	－	－	－
その他	173,551	43,135	24,600	－	9
合計	2,926,066	1,015,556	131,252	400	2,723

（単位：百万円）

	平成29年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	174,576	－	－	－	－
ソブリン向け	353,832	－	112,435	－	－
金融機関向け	69,586	13,000	11,369	495	－
法人等向け	228,664	138,565	57,306	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,812,336	1,071,328	－	－	1,156
抵当権付住宅ローン	199,368	198,923	－	－	371
不動産取得等事業向け	70,424	69,797	－	－	13
信用保証協会等による保証付	12	12	－	－	－
出資等	3,249	1,000	10,912	－	－
その他	99,980	2,078	10,375	－	－
合計	3,012,027	1,494,703	202,397	495	1,540

（注）１．貸出金及び債権の期末残高には未収利息を含んでいません。
２．３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	2,929,066	1,015,556	131,256	400	2,723
国外	—	—	—	—	—
合計	2,926,066	1,015,556	131,256	400	2,723

(単位：百万円)

	平成29年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,012,027	1,494,703	202,397	495	1,540
国外	—	—	—	—	—
合計	3,012,027	1,494,703	202,397	495	1,540

(注) 1．貸出金及び債権の期末残高には未収利息を含んでいません。
2．3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
1年以下	813	137
1年超3年以下	555	524
3年超5年以下	1,180	1,023
5年超7年以下	1,357	1,341
7年超	588,496	670,701

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
3ヵ月以内	0	0
3ヵ月超	0	0

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
1年以下	15,999	28,003
1年超3年以下	2,165	42,528
3年超5年以下	67,535	28,564
5年超7年以下	33,873	2,555
7年超	64,544	48,018

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月中間期	915	△55	859
	平成29年9月中間期	750	16	766
個別貸倒引当金	平成28年9月中間期	2,333	△120	2,213
	平成29年9月中間期	1,143	121	1,264
合計	平成28年9月中間期	3,249	△176	3,072
	平成29年9月中間期	1,893	137	2,031

[個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳]

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△120	2,213	121	1,264
地域別合計	△120	2,213	121	1,264
法人等	△240	779	20	544
個人	120	1,433	101	720
法人・個人別合計	△120	2,213	121	1,264

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

該当事項はありません。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	524,543	–	519,898	75,863
10%	30,797	–	51,502	28,013
20%	68,164	10,599	105,662	63,119
35%	113,478	–	199,069	0
40%	–	–	1,000	0
50%	1,281,966	1,249,661	689,568	60,281
70%	–	–	5,019	5,019
75%	300,229	743,112	1,143,881	3,590
100%	325,102	55,705	253,254	42,285
120%	–	–	7,333	3,801
150%	66,398	3,000	639	0
200%	–	–	10,000	0
250%	28,197	–	17,600	0
合計	2,738,874	2,062,078	3,004,425	281,971

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	916	889
保証が適用されたエクスポージャー	1,188,882	1,349,443

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの額	–	–
グロスのアドオンの合計額	400	495
与信相当額	400	495
派生商品取引	400	495
外国為替関連取引	400	301
金利関連取引	–	194
株式関連取引	–	–
その他取引	–	–
クレジット・デリバティブ	–	–

(注) 1．与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2．信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ハ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ニ．長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成28年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	962,675	86	0
消費者向けローン	－	－	－
事業用不動産ローン	－	－	－
合計	962,675	86	0

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成29年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,126,713	446	0
消費者向けローン	152,941	0	0
事業用不動産ローン	50,635	19	0
合計	1,330,290	466	0

（注）1．証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2．合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

（2）証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

（3）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	224,619	4,428	124,812	1,934
合計	224,619	4,428	124,812	1,934

（注）住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

（4）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	234,246	272,352
消費者向けローン	－	22,941
事業用不動産ローン	－	10,975
合計	234,246	306,267

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有していません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額
20%	136,500	27,300	1,092	171,373	35,020	1,401
50%	20,100	10,050	402	31,975	15,987	639
75%	–	–	–	22,941	17,206	688
100%	33,548	31,953	1,278	34,602	30,875	1,235
150%	–	–	–	7,310	10,965	439
1250%	28,326	435,492	17,419	38,067	104,093	4,164
オン・バランス合計	234,246	504,795	20,191	306,267	214,146	8,566
1250%	–	–	–	535	6,691	268
オフ・バランス合計	–	–	–	535	6,691	268

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	19,817	20,567
合計	19,817	20,567

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	28,326	38,067
消費者向けローン	–	535
合計	28,326	38,602

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項

該当事項はありません。

ロ．連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
事業者向けローン	–	–
事業用不動産向けローン	–	–
消費者向けローン	42,121	440
住宅ローン	7,633	5,106
合計	49,754	5,547

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（2）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

［オン・バランス］

（単位：百万円）

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額
20%	35,945	7,189	287	5,547	1,109	44
50%	–	–	–	–	–	–
75%	10,365	7,774	310	–	–	–
100%	3,443	3,443	137	–	–	–
1250%	–	–	–	–	–	–
合計	49,753	18,406	734	5,547	1,109	44

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

［オフ・バランス］

該当事項はありません。

（3）リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	633	633	10,532	10,532
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,028	–	7,336	–
合計	6,662	633	17,868	10,532

ロ．子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	中間期末残高	中間期末残高
子会社・子法人等	–	–
関連法人等	5,918	6,220
合計	5,918	6,220

ハ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売却に伴う損益の額	–	49
償却に伴う損益の額	–	–

ニ．中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△21	152
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	–	–

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	増減額	増減額
日本円	△7,045	△4,150

(注) VaR（保有期間1年、観測期間240日、信頼区間99%値）により計測した値を記載しています。

自己資本の充実の状況等について・単体（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	当中間期末 経過措置による不算入額	前中間期末	前中間期末 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	267,209		256,158	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	14,424		3,374	
うち、自己株式の額(△)	－		－	
うち、社外流出予定額(△)	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	766		859	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	766		859	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	267,975		257,018	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,828	1,473	1,869	1,769
うち、のれんに係るものの額	618	－	690	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,210	1,473	1,179	1,769
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	－	－	243	364
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,567	－	19,817	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	－	－	－	－
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	23,395		21,930	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	244,579		235,088	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,726,294		1,859,563	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,526		△10,865	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,473		1,769	
うち、繰延税金資産	－		364	
うち、前払年金費用	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,000		△13,000	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,758		223,188	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,980,052		2,082,751	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(ニ))	12.35		11.28	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年３月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成29年９月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成28年９月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク	1,859,563	74,382	1,726,294	69,052
資産（オン・バランス）項目	1,849,957	73,998	1,708,197	68,328
（ⅰ）ソブリン向け	3,585	143	4,569	183
（ⅱ）金融機関向け	12,579	503	11,974	479
（ⅲ）法人等向け	119,223	4,768	157,384	6,295
（ⅳ）中小企業等向け及び個人向け	731,135	29,245	1,023,686	40,947
（ⅴ）抵当権付住宅ローン	40,316	1,612	69,648	2,786
（ⅵ）不動産取得等事業向け	238,648	9,545	71,401	2,856
（ⅶ）３ヵ月以上延滞等	3,084	123	1,636	65
（ⅷ）信用保証協会等による保証付	2	0	1	0
（ⅸ）出資等	685	27	11,910	476
（ⅹ）その他	177,530	7,101	150,561	6,022
（ⅺ）証券化エクスポージャー	521,031	20,811	203,946	8,158
（ⅻ）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	2,134	85	1,473	59
オフ・バランス取引等項目	9,485	379	17,806	712
（ⅰ）原契約期間が１年以下のコミットメント	545	21	37	1
（ⅱ）原契約期間が１年超のコミットメント	1,825	73	1,321	53
（ⅲ）信用供与に直接的に代替する偶発債務	－	－	9,301	372
（ⅳ）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	7,034	281	6,852	274
（ⅴ）現金若しくは有価証券による担保の提供等	－	－	214	9
（ⅵ）派生商品取引及び長期決済期間取引	80	3	77	3
CVAリスク	120	4	236	9
適格中央清算機関	－	－	54	2
ロ　オペレーショナル・リスク	223,188	8,927	253,758	10,150
ハ　合計（イ＋ロ）	2,082,751	83,310	1,980,052	79,202

（注）１．所要自己資本額＝リスク・アセット×４％
２．「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。
３．支払承諾はオン・バランスです。

■信用リスクに関する事項（証券化・適格中央清算機関関連エクスポージャーを除く）

［種類別残高］

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	159,267	－	－	－	－
ソブリン向け	389,850	－	76,520	－	－
金融機関向け	56,340	－	161	400	－
法人等向け	249,672	107,857	11,401	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,459,520	690,284	－	－	1,488
抵当権付住宅ローン	127,450	138,363	－	－	1,226
不動産取得等事業向け	299,441	95,636	－	－	－
信用保証協会等による保証付	24	24	－	－	－
出資等	663	－	－	－	－
その他	164,756	43,135	24,600	－	9
合計	2,906,989	1,075,302	112,684	400	2,723

（単位：百万円）

	平成29年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	174,576	－	－	－	－
ソブリン向け	353,832	－	112,435	－	－
金融機関向け	65,660	13,000	11,369	495	－
法人等向け	228,664	138,565	57,306	－	－
中小企業等向け及び個人向け	1,812,336	1,071,328	－	－	1,156
抵当権付住宅ローン	199,368	198,923	－	－	371
不動産取得等事業向け	70,424	69,797	－	－	13
信用保証協会等による保証付	12	12	－	－	－
出資等	11,915	1,000	10,912	－	－
その他	96,374	2,078	10,375	－	－
合計	3,013,161	1,494,703	202,397	495	1,540

（注）１．貸出金及び債権の期末残高には未収利息を含んでいません。
２．３ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	2,906,989	1,075,302	112,684	400	2,723
国外	—	—	—	—	—
合計	2,906,989	1,075,302	112,684	400	2,723

(単位：百万円)

	平成29年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	3,013,161	1,494,703	202,397	495	1,540
国外	—	—	—	—	—
合計	3,013,161	1,494,703	202,397	495	1,540

(注) 1．貸出金及び債権の期末残高には未収利息を含んでいません。
2．3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
1年以下	831	137
1年超3年以下	555	524
3年超5年以下	1,180	1,023
5年超7年以下	1,357	1,341
7年超	588,496	670,701

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
3ヵ月以内	—	
3ヵ月超	—	

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
1年以下	15,999	28,003
1年超3年以下	2,165	42,528
3年超5年以下	67,535	28,564
5年超7年以下	33,873	2,555
7年超	64,544	48,018

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月中間期	915	△55	859
	平成29年9月中間期	750	16	766
個別貸倒引当金	平成28年9月中間期	2,333	△120	2,213
	平成29年9月中間期	1,143	121	1,264
合計	平成28年9月中間期	3,249	△176	3,072
	平成29年9月中間期	1,893	137	2,031

[個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳]

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△120	2,213	121	1,264
地域別合計	△120	2,213	121	1,264
法人等	△240	779	20	544
個人	120	1,433	101	720
法人・個人別合計	△120	2,213	121	1,264

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

該当事項はありません。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	524,659	–	519,898	75,863
10%	30,797	–	51,502	28,013
20%	60,074	6,899	101,736	63,119
35%	128,834	–	199,069	0
40%	–	–	1,000	0
50%	1,106,986	1,070,059	689,568	60,281
70%	–	–	5,019	5,019
75%	284,666	–	1,143,881	3,590
100%	371,039	69,337	259,897	42,285
120%	–	–	7,333	3,801
150%	13,167	–	639	0
200%	–	–	10,000	0
250%	27,082	–	17,600	0
合計	2,574,304	1,146,295	3,007,142	281,971

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	916	889
保証が適用されたエクスポージャー	1,188,882	1,349,443

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
グロス再構築コストの額	–	–
グロスのアドオンの合計額	400	495
与信相当額	400	495
派生商品取引	400	495
外国為替関連取引	400	301
金利関連取引	–	194
株式関連取引	–	–
その他取引	–	–
クレジット・デリバティブ	–	–

(注) 1．与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2．信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ハ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。

ニ．長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成28年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	962,675	86	0
消費者向けローン	－	－	－
事業用不動産ローン	－	－	－
合計	962,675	86	0

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成29年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの累計額	当期の原資産の損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,126,713	446	0
消費者向けローン	152,941	0	0
事業用不動産ローン	50,635	19	0
合計	1,330,290	466	0

（注）1．証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2．合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

（2）証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

（3）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

資産譲渡型証券化取引	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	224,619	4,428	124,812	1,934
合計	224,619	4,428	124,812	1,934

（注）住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

（4）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	234,246	272,352
消費者向けローン	－	22,941
事業用不動産ローン	－	10,975
合計	234,246	306,267

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有していません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額
20%	136,500	27,300	1,092	171,373	35,020	1,401
50%	20,100	10,050	402	31,975	15,987	639
75%	–	–	–	22,941	17,206	688
100%	33,548	31,953	1,278	34,602	30,875	1,235
150%	–	–	–	7,310	10,965	439
1250%	28,326	435,492	17,419	38,067	104,093	4,164
オン・バランス合計	234,246	504,795	20,191	306,267	214,146	8,566
1250%	–	–	–	535	6,691	268
オフ・バランス合計	–	–	–	535	6,691	268

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	19,817	20,567
合計	19,817	20,567

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
住宅ローン	28,326	38,067
消費者向けローン	–	535
合計	28,326	38,602

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項

該当事項はありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
事業者向けローン	–	–
事業用不動産向けローン	3,443	–
消費者向けローン	42,121	440
住宅ローン	3,443	5,106
合計	49,754	5,547

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（2）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

［オン・バランス］

（単位：百万円）

リスク・ウエイト区分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額
20%	35,945	7,189	287	5,547	1,109	44
50%	–	–	–	–	–	–
75%	10,365	7,774	310	–	–	–
100%	3,443	3,443	137	–	–	–
1250%	–	–	–	–	–	–
合計	49,753	18,406	734	5,547	1,109	44

（注）1．再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2．原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

［オフ・バランス］

該当事項はありません。

（3）リスク・ウエイト1250％が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	633	633	10,532	10,532
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,917	–	16,001	–
合計	15,551	633	26,533	10,532

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	14,887

ハ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
売却に伴う損益の額	–	49
償却に伴う損益の額	–	–

ニ．中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△21	152
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	–	–

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
	増減額	増減額
日本円	△7,045	△4,150

(注) VaR（保有期間1年、観測期間240日、信頼区間99%値）により計測した値を記載しています。

資本金及び主要株主 （平成29年９月30日現在）

1. 資本金　51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオンフィナンシャルサービス株式会社	普通株式	2,500	100

役員の状況 （平成29年12月31日現在）

【取締役】

取締役会長	鈴木正規	
代表取締役社長	渡邉廣之	
取締役兼常務執行役員	三藤智之	事業推進担当
取締役兼常務執行役員	齋藤達也	リテール営業担当
取締役兼執行役員	新井直弘	経営管理担当
取締役兼執行役員	石塚和男	システム担当
取締役兼執行役員	松山正弘	リテール営業本部長
取締役兼執行役員	中島陽朗	法人、市場担当 兼 法人営業統括部長
取締役	原口恒和	
取締役	河原健次	
取締役	水野雅夫	
取締役	山田義隆	
取締役（社外役員）	山下泉	
取締役（社外役員）	吉利友克	

【監査役】

常勤監査役（社外役員）	佐藤義朗	
監査役	内堀壽典	
監査役（社外役員）	杉本茂次	

【執行役員】

執行役員	田中悟司	市場金融統括部長 兼 資産運用部長
執行役員	山本洋一郎	チャネル統括部長
執行役員	徳山正彦	システム戦略統括部長 兼 システム戦略推進室長
執行役員	花尻隆一郎	監査部長
執行役員	黒田隆	経営企画統括部長
執行役員	幾島昌章	営業推進統括部長
執行役員	脇田国弘	審査統括部長 兼 審査部長
執行役員	西澤正純	業務統括部長

営業店の名称及び所在地（平成29年12月31日現在）

本店　所在地：東京都江東区枝川1-9-6

支店　所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

（注）1．上記12支店はバーチャル支店です。
2．上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道(6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌桑園店	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオンモール札幌発寒店	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	イオン旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3
	イオン千歳店	北海道千歳市栄町6-51
東北(7)	イオン青森店	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡南店	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオンモール石巻店	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール天童店	山形県天童市芳賀タウン北4-1-1
関東(54)	イオンモール土浦店	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店	茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都市店	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店	群馬県高崎市棟高1400
	イオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1
	イオンモール与野店	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンモール春日部店	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオン大井店	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	イオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-23
	イオン幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオンモール柏店	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店	千葉県木更津市築地1-4
	ボンベルタ成田店	千葉県成田市赤坂2-1-10
	イオンタウンユーカリが丘店	千葉県佐倉市西ユーカリが丘6-12-3
	イオン新百合ヶ丘店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店※	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオンスタイル東戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
	イオン相模原店	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオン葛西店	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店	東京都江東区南砂6-7-15
	品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-6
	イオンスタイル碑文谷店	東京都目黒区碑文谷4-1-1
	イオンモール日の出店	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール多摩平の森店	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店	東京都新宿区西新宿2-4-1　新宿NSビル1階
	神田店	東京都千代田区神田錦町1-2-1　ヒューリックビル1階
	横浜店	神奈川県横浜市中区尾上町6-81　ニッセイ横浜尾上町ビル1階

営業店

	店舗名	住所
北陸・甲信越・東海(33)	イオンモール新潟南店	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町喰1505-1
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	イオンモール松本店	長野県松本市中央4-9-51
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンタウン名西店	愛知県名古屋市西区香呑町6-49-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオンモール名古屋みなと店	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市港区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店	愛知県名古屋市南区菊住1-7-10
	イオンモール大高店	愛知県名古屋市緑区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店	愛知県名古屋市千種区千種2-16-13
	イオンモール熱田店	愛知県名古屋市熱田区六野1-2-11
	イオンモール長久手店	愛知県長久手市長久手中央土地区画整理事業地内5-10-11街区
	イオンモール扶桑店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名高塚5-1
	イオンモール木曽川店	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
	イオン八事店	愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1
	イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3
	イオンスタイル豊田店	愛知県豊田市広路町1-1
	イオンタウン菰野店	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール東員店	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1
	イオンモール桑名店	三重県桑名市新西方1-22
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	イオン津店	三重県津市桜橋3-446
	イオン四日市尾平店	三重県四日市市尾平町字天王川原1805
関西(22)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオン洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール久御山店	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
	イオンモール高の原店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオンモール橿原店	奈良県橿原市曲川町7-20-1
	イオン新茨木店	大阪府茨木市中津町18-1
	イオンモール茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30
	イオンモール堺北花田店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店	大阪府高槻市萩之庄3-47-2
	イオン貝塚店	大阪府貝塚市地蔵堂74-2
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
	イオンモール神戸北店	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール姫路大津店	兵庫県姫路市大津区大津町2-5
	イオン明石店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール猪名川店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	イオンモール和歌山店	和歌山県和歌山市中字楠谷573
中国・四国(7)	イオン倉敷店	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオンモール広島府中店	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオン松山店	愛媛県松山市天山1-13-5
	イオンモール高知店	高知県高知市秦南町1-4-8
九州・沖縄(10)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店	福岡県福津市日蒔野6-16-1
	イオンモール八幡東店	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店	鹿児島県鹿児島市東開町7
	イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村アワセ土地区画整理事業区域内4街区
	那覇店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12ニッセイ那覇センタービル1階

その他、法人営業拠点である５店舗、提携住宅ローン営業拠点である４店舗がございます。

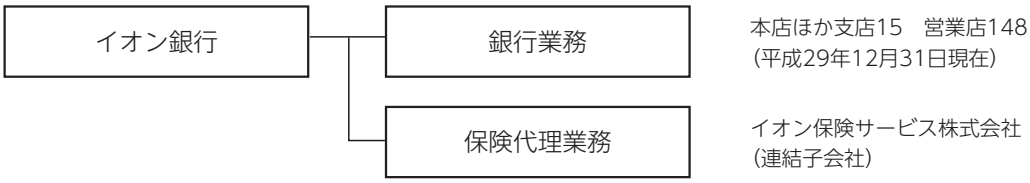
銀行代理業者一覧（平成29年12月31日現在）

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

主要な事業の内容及び組織の構成

（1）主要な事業の内容
当行グループは、当行及び連結子会社１社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

（2）事業系統図



子会社等に関する事項

子会社の概要
（1）名称　　イオン保険サービス株式会社
（2）本店所在地　　千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目５番地１
（3）資本金　　250百万円
（4）事業の内容　　保険代理業務
（5）設立年月日　　平成２年１月16日
（6）議決権所有割合　99.01％

グループ取引に関する事項（平成29年9月30日現在）

イオングループ企業に対する与信取引（注）

（単位：百万円）

企業名	取引の内容	取引金額
イオンクレジットサービス株式会社	融資	3,000
ACSリース株式会社	融資	13,100
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	9,900
イオン保険サービス株式会社	出資	10,374
イオンプロダクトファイナンス株式会社	融資	30,000
イオンタナシンサップ株式会社	融資	5,000
イオンリテール株式会社	融資	38,000
イオンスーパーセンター株式会社	融資	50
合計		113,937

（注）与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確　認　書

平成29年11月13日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長　渡邉　廣之　㊞

1．私は、当行の平成29年４月１日から平成29年９月30日までの第11期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2．私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
（1）財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
（2）内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
（3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当行の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
「全国銀行協会　行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。
コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。
コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析／評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員の決裁については当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「情報セキュリティーポリシー基本規程」、「機密情報管理規則」及び「文書保存・処分規則」に従い保存管理を行う。当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規則」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク・コンプライアンス部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。

「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社の規程に準じた「職務分掌・決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5．当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会および会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社に報告する体制とする。

当行の子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、子会社等から経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期または臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当行の定める「関連会社管理規程」にもとづき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である経営企画部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容および組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

「イオン行動規範」「AFSコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進およびコンプライアンス意識の更なる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6．監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7．監査を支える体制等の整備に関する事項

当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8．取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との会合を定例的に設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1．信頼の確立
銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります
・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2．お客さま志向の徹底
常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します
・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3．法令等の厳格な遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します
・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
・重要事実に該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4．人権及び環境の尊重
・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5．社会貢献活動への取組み
・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
・地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6．反社会的勢力との決別
・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
・マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請及び経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望及び苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用及び地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
   (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ＡＤＲ手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
   (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定及び実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取組んでまいります。

お客さまサービス部は、お客さま満足度向上委員会を通じて、活動状況を取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告を受けた活動状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金および発行済株式の総数 …… 32
株主 …… 32
事業の概況 …… 9
主要経営指標 …… 11
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および
中間連結株主資本等変動計算書 …… 15–17
リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） …… 14
自己資本の充実の状況等について …… 25–31
セグメント情報 …… 11–14
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 …… 15

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主 …… 71
事業の概況 …… 43
主要経営指標 …… 43
（主要な業務の状況を示す指標）
業務粗利益および業務粗利益率 …… 49
資金運用収支 …… 49
役務取引等収支 …… 49
特定取引収支 …… 49
その他業務収支 …… 49
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 … 49
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 … 49
受取利息および支払利息の増減 …… 50
総資産経常利益率および資本経常利益率 …… 50
総資産中間純利益率および資本中間純利益率 …… 50
（預金に関する指標）
預金の平均残高 …… 50
定期預金の残存期間別残高 …… 50
（貸出金等に関する指標）
貸出金の平均残高 …… 51
貸出金の残存期間別残高 …… 51
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高 … 51
貸出金の使途別残高 …… 51
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合 …… 52
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合 …… 52
特定海外債権残高 …… 52
預貸率 …… 52
（有価証券に関する指標）
商品有価証券の平均残高 …… 53
有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 53
有価証券の平均残高 …… 54
預証率 …… 54

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況 … 78
中間貸借対照表、中間損益計算書および
中間株主資本等変動計算書 …… 44–46
リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） …… 53
自己資本の充実の状況等について …… 63–70
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 … 54
貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額 … 52
貸出金償却額 …… 52

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況 …… 34
主要経営指標 …… 35
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および
中間連結株主資本等変動計算書 …… 36–38
リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） …… 35
自己資本の充実の状況等について …… 55–62
セグメント情報 …… 35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… 53

本誌は銀行法第21条及び銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

グループ主要企業一覧

〈株式公開企業〉

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
2015年、東証第1部に上場。首都圏を拠点としたスーパーマーケットチェーンである㈱マルエツ、㈱カスミ、マックスバリュ関東㈱を傘下に持つ共同持株会社。

(株)いなげや
1978年、東証第2部に上場し、1984年に第1部へ。東京西部を中心に関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

(株)ベルク
1994年、JASDAQに株式公開。2008年、東証第2部に上場し、2009年に第1部へ。埼玉県、群馬県を中心に展開する地域密着型スーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ西日本(株)
1997年、大証第2部に上場。2013年、市場統合により東証第2部へ。西日本を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ東北(株)
2000年、東証第2部に上場。東北を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ東海(株)
2004年、東証第2部に上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ中部(株)
1987年、名証第2部に上場。中部を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ北海道(株)
1995年、JASDAQに株式公開。北海道を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ九州(株)
2012年、JASDAQに上場。九州を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

イオン北海道(株)
1996年、JASDAQに株式公開。1998年、東証第2部・札証に同時上場し、2000年に東証第1部へ。北海道を地盤とする総合小売業。

イオン九州(株)
2000年、JASDAQに株式公開。九州を地盤とする総合小売業。

(株)サンデー
1995年、JASDAQに株式公開。青森県を中心に東北を地盤とするホームセンターチェーン。

ミニストップ(株)
1993年、東証第2部に上場し、1996年に第1部へ。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストアチェーン。

(株)ジーフット
2000年、前身である㈱ツルヤ靴店が名証第2部に上場。2015年に東証第1部に上場、名証第1部へ。足元からのスタイルを提案する靴専門店チェーン。

(株)コックス
1990年、JASDAQに株式公開。カジュアルファッション専門店チェーン。

(株)タカキュー
1984年、JASDAQに株式公開。1986年、東証第2部に上場し、1989年に第1部へ。紳士衣料品を主軸に企画・販売する専門店チェーン。

イオン(株)
1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、1976年に上記の3取引所第1部へ。2004年より東証のみ上場。2008年8月に純粋持株会社体制へ移行。

ウエルシアホールディングス(株)
2001年、JASDAQに株式公開し、2004年、東証第2部に上場。2008年9月に持株会社体制へ移行。2012年に東証第1部へ。調剤併設型ドラッグストアを展開。

(株)ツルハホールディングス
1998年、JASDAQに株式公開。2001年、東証第2部に上場し、2002年に第1部へ。2005年11月に持株会社体制へ移行。北海道を中心に多店舗展開を進めるドラッグストアチェーン。

(株)メディカル一光
2004年、JASDAQに上場。三重県を中心に中部・近畿を地盤とする調剤薬局チェーン。

(株)クスリのアオキホールディングス
2006年、東証第2部に上場し、2011年に第1部へ。2016年11月に持株会社体制へ移行。石川県を拠点とし、北陸・信越を中心に展開するドラッグストアチェーン。

イオンフィナンシャルサービス(株)
1996年、東証第2部に上場し、1998年に第1部へ。カード事業を中心に金融サービスをグローバルに展開する銀行持株会社。

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
1995年、香港証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスの香港現地法人。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
2001年、タイ証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人。

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
2007年、マレーシア証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスのマレーシア現地法人。

イオンモール(株)
2002年、東証第1部に上場。多機能複合型商業施設を開発する商業ディベロッパー。

イオンディライト(株)
1999年、東証第2部に上場し、2000年に第1部へ。お客さまの戦略的パートナーとしてファシリティの管理運営に関する最適なサービスを提供するインテグレーテッド・ファシリティマネジメント(IFM)企業。

(株)イオンファンタジー
2002年、東証第1部に上場。2003年、東証第2部に上場し、2005年に第1部へ。ショッピングセンター内で、ファミリー向けアミューズメント施設とインドアプレイグラウンドを展開する企業。

(株)ツヴァイ
2004年、JASDAQに上場。2007年、東証第2部に上場。しあわせな出会いを創造する結婚相手紹介サービス業。

AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
1994年、香港証券取引所に上場。香港を代表する総合小売業。

AEON CO. (M) BHD.
1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業。

(株)やまや
1994年、JASDAQに株式公開。2002年、東証第2部に上場し、2004年に第1部へ。酒類を扱う大型専門店チェーン。

純粋持株会社
- **イオン(株)**

GMS(総合スーパー)事業
- イオンリテール(株)
- **イオン北海道(株)**
- **(株)サンデー**
- **イオン九州(株)**
- イオンスーパーセンター(株)
- イオンバイク(株)
- イオンベーカリー(株)
- イオンリカー(株)
- イオン琉球(株)
- トップバリュコレクション(株)
- (株)ボンベルタ

SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)事業
- **ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)**
- **マックスバリュ西日本(株)**
- **マックスバリュ東北(株)**
- **マックスバリュ東海(株)**
- **マックスバリュ中部(株)**
- **マックスバリュ北海道(株)**
- **マックスバリュ九州(株)**
- ○**(株)いなげや**
- ○**(株)ベルク**
- アコレ(株)
- イオンビッグ(株)
- イオンマーケット(株)
- (株)カスミ
- (株)光洋
- (株)山陽マルナカ
- (株)ダイエー
- (株)ビッグ・エー
- マックスバリュ関東(株)
- マックスバリュ長野(株)
- マックスバリュ北陸(株)
- マックスバリュ南東北(株)
- (株)マルエツ
- (株)マルナカ
- (株)レッドキャベツ

小型店事業
- **ミニストップ(株)**
- イオンサヴール(株)
- オリジン東秀(株)
- まいばすけっと(株)

ドラッグ・ファーマシー事業
- **ウエルシアホールディングス(株)**
- ○**(株)メディカル一光**
- ●**(株)ツルハホールディングス**
- ●**(株)クスリのアオキホールディングス**
- ウエルシア薬局(株)
- シミズ薬品(株)
- ○(株)ウェルパーク
- ○(株)ザグザグ

※ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成メンバー

総合金融事業
- **イオンフィナンシャルサービス(株)**
- **AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.**
- **AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.**
- **AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD**
- ○**イオンリート投資法人**
- (株)イオン銀行
- イオンクレジットサービス(株)
- イオン住宅ローンサービス(株)
- イオンプロダクトファイナンス(株)
- イオン保険サービス(株)
- イオン・リートマネジメント(株)
- フェリカポケットマーケティング(株)

ディベロッパー事業
- **イオンモール(株)**
- イオンタウン(株)

サービス・専門店事業
【サービス事業】
- **イオンディライト(株)**
- **(株)イオンファンタジー**
- **(株)ツヴァイ**
- (株)イオンイーハート
- イオンエンターテイメント(株)
- イオンカルチャー(株)
- イオンコンパス(株)
- イオンライフ(株)
- (株)カジタク
- リフォームスタジオ(株)

【専門店事業】
- **(株)ジーフット**
- **(株)コックス**
- ○**(株)タカキュー**
- アビリティーズジャスコ(株)
- (株)イオンフォレスト
- イオンペット(株)
- (株)イオンボディ
- クレアーズ日本(株)
- コスメーム(株)
- タルボットジャパン(株)
- ブランシェス(株)
- (株)未来屋書店
- (株)メガスポーツ
- メガペトロ(株)
- ローラ アシュレイ ジャパン(株)
- AT ジャパン(株)
- R. O. U(株)

国際事業
【中国】
- AEON (CHINA) CO., LTD.
- **AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited**
- AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.
- AEON (HUBEI) CO., LTD.
- AEON South China Co., Limited
- BEIJING AEON CO., LTD.
- GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
- QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

【ASEAN】
- AEON ASIA SDN. BHD.
- **AEON CO. (M) BHD.**
- AEON BIG (M) SDN. BHD.
- AEON INDEX LIVING SDN. BHD.
- AEON ORANGE COMPANY LIMITED
- AEON VIETNAM Co., LTD
- AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.
- AEON (Thailand) CO., LTD.
- DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED
- PT. AEON INDONESIA
- ○FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

機能会社・その他
- ○**(株)やまや**
- イオンアイビス(株)
- イオンアグリ創造(株)
- イオングローバルSCM(株)
- イオントップバリュ(株)
- イオンフードサプライ(株)
- イオンマーケティング(株)
- コルドンヴェール(株)
- (株)生活品質科学研究所
- ビオセボン・ジャポン(株)
- Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
- ○イオンデモンストレーションサービス(有)

■公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ
■公益財団法人 イオン環境財団
■公益財団法人 岡田文化財団

太字は株式公開企業
○は持分法適用関連会社
●は友好提携会社

【2017年2月28日現在】

イオンフィナンシャルサービス

イオンフィナンシャルサービス株式会社
URL　http://www.aeonfinancial.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080